

令和2年度

# 税務概要

東根市総務部税務課

# 目 次

<b>I 市の概要</b>	
1 位置・地勢	1
2 人口・世帯数	3
3 一般会計当初予算（令和2年度）	4
4 一般会計決算額の推移	6
5 税務課分掌事務	8
6 税務課職員の配置	8
<b>II 市税のしくみ</b>	
1 租税体系	9
2 市税のあらまし	
(1) 個人市民税	10
(2) 法人市民税	10
(3) 固定資産税	11
(4) 国民健康保険税	12
(5) その他の市税	14
(6) 介護保険料	15
(7) 後期高齢者医療保険料	15
3 市税の納期と取扱金融機関	16
<b>III 市税の総括</b>	
1 税目別賦課徴収状況(令和元年度)	17
2 税目別歳入比率(令和元年度 現年度分)	18
3 一般会計に対する市税割合の推移	18
<b>IV 市民税</b>	
1 個人市民税	
(1) 納税義務者数(令和2年度)	19
(2) 市民税の税率(令和2年度)	19
(3) 年度別納税義務者数	20
(4) 調定額	20
(5) 課税標準額の段階別・業種別内訳(令和2年度)	22
(6) 所得割額の段階別・業種別内訳(令和2年度)	24
(7) 所得割額の業種別課税状況推移	26
2 法人市民税	
(1) 税率と法人数	28
(2) 月別調定額の推移	29
(3) 法人市民税業種別の税割額	29
(4) 法人市民税の年度別調定額の推移	30
<b>V 固定資産税・都市計画税</b>	
1 固定資産税	
(1) 課税標準額及び調定額の推移	31
(2) 土地概況の推移	32

(3) 家屋概況の推移	33
(4) 償却資産概況の推移	33
(5) 企業立地促進法課税免除額の推移	33
(6) 新・増築家屋概況の推移	34
(7) 国有資産等所在市町村交付金の推移	35
(8) 土地に関する概要調書	36
(9) 家屋に関する概要調書	39

## 2 都市計画税

(1) 課税標準額及び調定額の推移	41
(2) 地積及び床面積等の推移	42
(3) 決定価格の推移	42

## VI 諸 税

1 国民健康保険税	
(1) 年度別課税の推移	43
(2) 加入状況	44
(3) 収納状況	44
2 軽自動車税の推移	45
3 入湯税の推移	46
4 たばこ税の推移	46
5 介護保険料の推移	47
6 後期高齢者医療保険料の推移	48
7 税証明等取扱状況の推移	48

## VII 納 税

1 市税の税目別決算額の推移	49
2 令和2年度への滞納繰越額内訳	51
3 督促状発付状況推移	51
4 財産差押状況	52
5 執行停止状況（令和元年度）	54
6 執行停止状況の推移	55
7 不納欠損状況（令和元年度）	55
8 不納欠損状況の推移	55
9 口座振替税目別加入状況の推移	56
10 コンビニエンスストア収納実績の推移	56
11 県民税徴収委託金の推移	57
12 個人県民税払込あん分率の推移	57

# I 市の概要

- 1 位置・地勢
- 2 人口・世帯数
- 3 一般会計当初予算（令和2年度）
- 4 一般会計決算額の推移
- 5 税務課分掌事務
- 6 税務課職員の配置

# 1 位置・地勢

## (1) 概 要

本市は、山形県の中央部村山盆地に位置し、東に奥羽山脈、西に出羽丘陵を望み、南は天童市、西北にかけて河北町、村山市、尾花沢市、東は宮城県仙台市と隣接しています。

地形は、白水川・村山野川・乱川の複合扇状地帯上に開け、東から西へ緩い傾斜をなしています。

気候は、内陸性の気候区に属し、寒暖の差が著しいものの、地震や風水害等が少なく比較的穏やかな自然条件に恵まれています。

本市の道路網は、中心を国道13号が南北に縦断し、東部は国道48号が仙台市と結び、西部には国道287号が横断しており、県内有数の道路交通網の要衝となっています。また、市の中心部には山形県の空の玄関口である山形空港があり、整備を進めていた東北中央自動車道東根北インターチェンジが平成31年3月に開通し、21世紀を築く高速交通体系が整備されています。

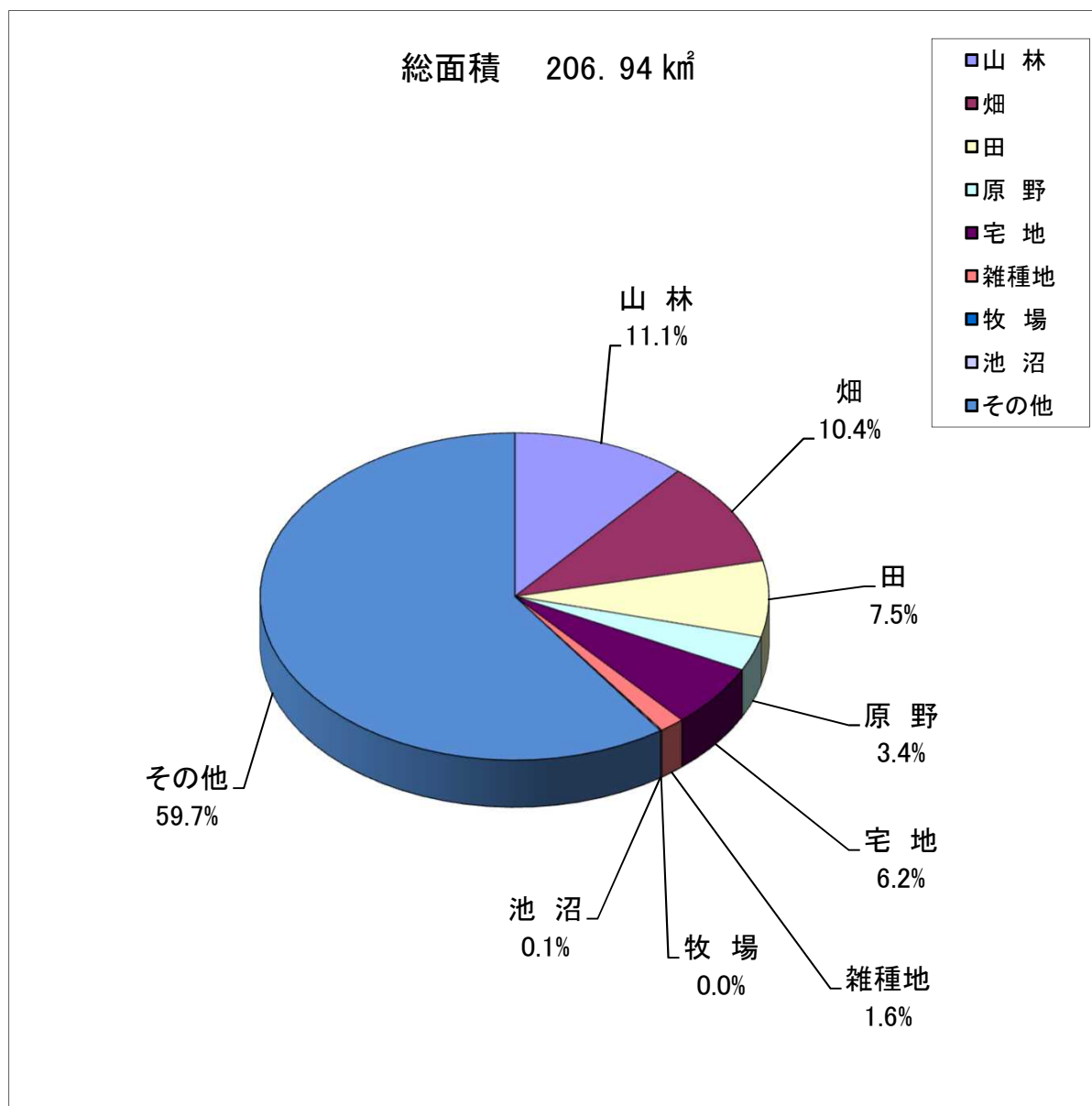
鉄道は、J R奥羽本線が国道13号と平行して本市を縦断しており、山形新幹線の新庄延伸により、さくらんぼ東根駅が周辺都市を有機的に結ぶ新たな広域交通の拠点になっています。

このような環境の中、本市は目指す都市像を「しあわせつくる学びと交流のまち」とした「第4次東根市総合計画」に基づき、具体的及び戦略的な施策の展開によるまちづくりに取り組んでいます。

(2) 土地地目別面積 (令和2年1月1日現在)

(単位: Km<sup>2</sup>・%)

地目	山林	畑	田	原野	宅地	雑種地	牧場	池沼	その他	合計
面積	22.97	21.44	15.42	7.06	12.73	3.40	0.00	0.16	123.76	206.94
割合	11.1	10.4	7.5	3.4	6.2	1.6	0.0	0.1	59.7	100.0



## 2 人口・世帯数

### (1) 現況

区分	住民基本台帳 (令和2年4月1日現在)		
人口	47,630人	男	女
		23,467人	24,163人
世帯数	17,817世帯		
人口密度	230.2人/km <sup>2</sup>		
一世帯当り人口	2.7人		

### (2) 推移

(各年10月1日現在)

年次	世帯数	人口			人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり)	一世帯 あたりの 人口	備考
		総数	男	女			
昭和30年	6,952	39,027	18,573	20,454		5.6	国勢調査
33	7,263	40,445	19,607	20,838		5.6	市制施行年
35	7,708	40,917	20,684	20,233	197.5	5.3	国勢調査
40	8,150	39,178	19,487	19,691	189.1	4.8	〃
45	8,648	39,113	19,584	19,529	188.8	4.5	〃
50	9,072	39,266	19,532	19,734	189.5	4.3	〃
55	9,590	40,559	20,247	20,312	195.8	4.2	〃
60	10,127	41,874	20,983	20,891	202.1	4.1	〃
平成2年	10,552	42,751	21,316	21,435	206.4	4.1	〃
7	11,328	43,208	21,466	21,742	208.6	3.8	〃
12	12,579	44,800	22,385	22,415	216.2	3.6	〃
17	13,489	45,834	22,674	23,160	221.2	3.4	〃
22	14,388	46,414	22,934	23,480	224.0	3.2	〃
23	15,713	47,008	23,359	23,649	226.9	3.0	住民基本台帳
24	16,027	47,418	23,504	23,914	228.9	3.0	〃
25	16,287	47,552	23,559	23,993	229.5	2.9	〃
26	16,592	47,723	23,689	24,034	230.4	2.9	〃
27	15,473	47,768	23,696	24,072	230.8	3.1	国勢調査
28	17,009	47,681	23,579	24,102	230.4	2.8	住民基本台帳
29	17,257	47,816	23,620	24,196	231.1	2.8	〃
30	17,496	47,772	23,546	24,226	230.8	2.7	〃
令和元年	17,843	47,945	23,646	24,299	231.7	2.7	〃

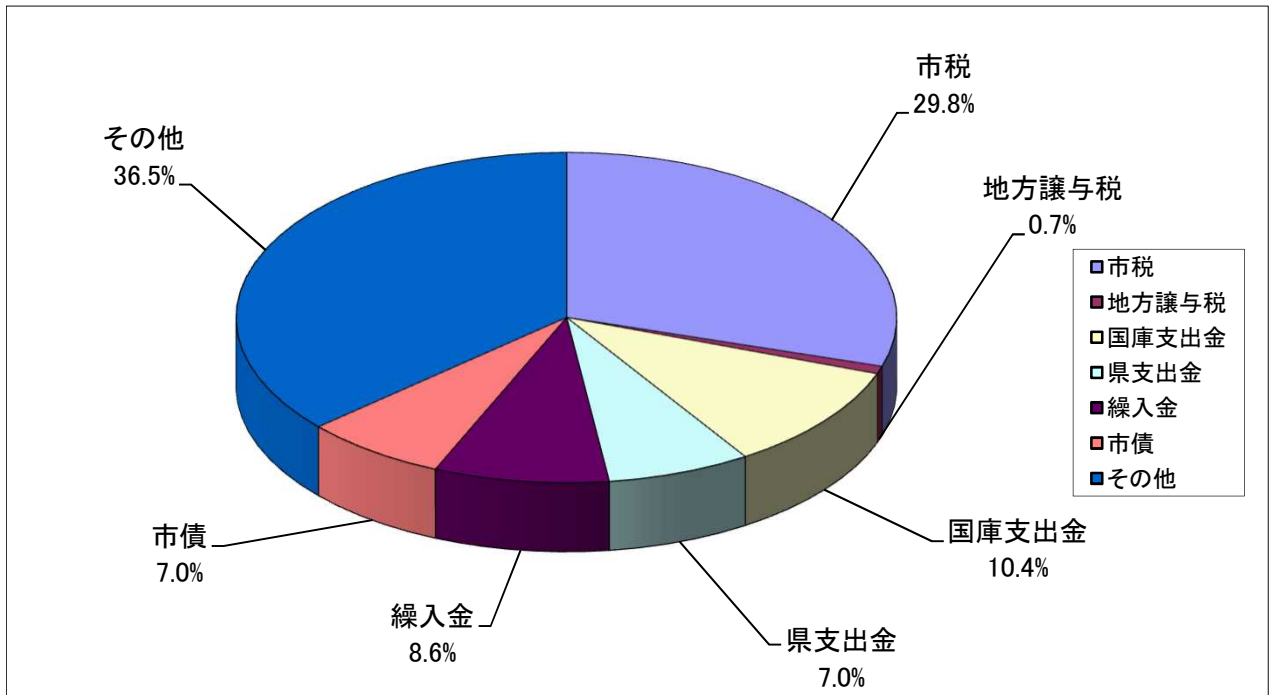
### 3 一般会計当初予算（令和2年度）

（単位：千円）

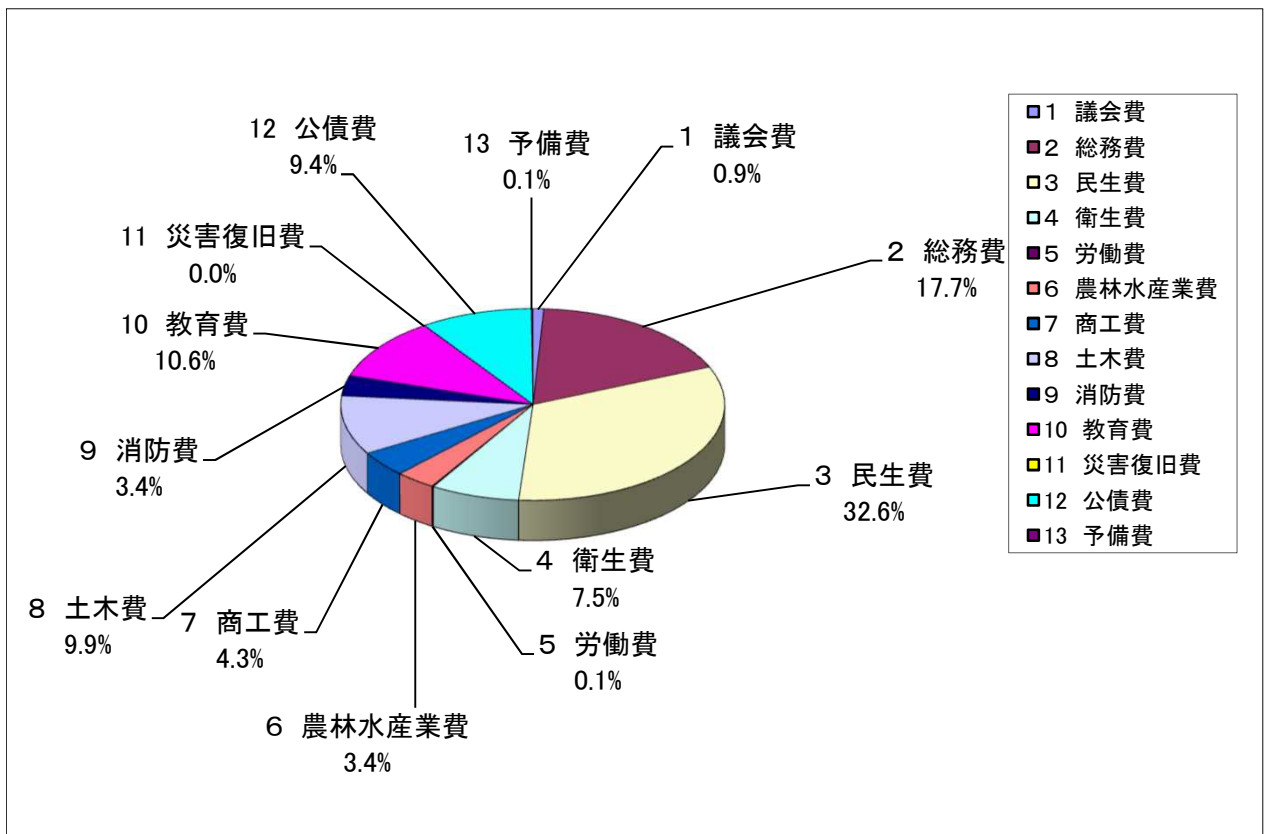
歳 入			歳 出		
税 目	予算額	構成比	税 目	予算額	構成比
1 市税	6,323,568	29.8%	1 議会費	193,079	0.9%
1 市民税	2,550,134	12.0%	2 総務費	3,756,884	17.7%
2 固定資産税	2,941,195	13.9%	1 総務管理費	3,327,794	15.7%
3 軽自動車税	153,798	0.7%	2 徴税費	262,037	1.2%
4 たばこ税	272,347	1.3%	3 戸籍住民基本台帳費	80,871	0.4%
5 入湯税	9,000	0.0%	4 選挙費	41,875	0.2%
6 都市計画税	397,084	1.9%	5 統計調査費	24,874	0.1%
7 旧法による税	10	0.0%	6 監査委員費	19,433	0.1%
2 地方譲与税	158,953	0.7%	3 民生費	6,916,922	32.6%
3 利子割交付金	8,000	0.0%	4 衛生費	1,587,082	7.5%
4 配当割交付金	10,000	0.0%	5 労働費	26,110	0.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0%	6 農林水産業費	715,090	3.4%
6 法人事業税交付金	110,000	0.5%	7 商工費	921,124	4.3%
7 地方消費税交付金	1,024,000	4.8%	8 土木費	2,109,833	9.9%
8 ゴルフ場利用税交付金	700	0.0%	9 消防費	727,269	3.4%
9 環境性能割交付金	12,000	0.1%	10 教育費	2,241,120	10.6%
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	20,000	0.1%	11 災害復旧費	2,589	0.0%
11 地方特例交付金	59,000	0.3%	12 公債費	2,000,898	9.4%
12 地方交付税	4,252,000	20.0%	13 予備費	30,000	0.1%
13 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0%			
14 分担金及び負担金	100,435	0.5%			
15 使用料及び手数料	99,523	0.5%			
16 国庫支出金	2,201,972	10.4%			
17 県支出金	1,491,732	7.0%			
18 財産収入	8,303	0.0%			
19 寄附金	1,000,002	4.7%			
20 繰入金	1,816,961	8.6%			
21 繰越金	300,000	1.4%			
22 諸収入	730,951	3.4%			
23 市債	1,485,900	7.0%			
計	21,228,000	100.0%	計	21,228,000	100.0%



## 歳入



## 歳出



#### 4 一般会計決算額の推移

##### 歳入

年 度 科 目	平成27年度			平成28年度		
	決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比
市 税	6,476,763	98.0%	30.8%	6,986,358	107.9%	30.1%
地 方 譲 与 税	157,296	107.9%	0.7%	170,389	108.3%	0.7%
利 子 割 交 付 金	9,860	96.6%	0.0%	7,050	71.5%	0.0%
配 当 割 交 付 金	17,834	79.6%	0.1%	11,220	62.9%	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	14,555	119.0%	0.1%	5,810	39.9%	0.0%
地方消費税交付金	873,647	161.9%	4.2%	801,956	91.8%	3.5%
ゴルフ場利用税交付金	829	111.4%	0.0%	827	99.8%	0.0%
自動車取得税交付金	26,042	135.1%	0.1%	33,033	126.8%	0.1%
環境性能割交付金						
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	22,522	95.1%	0.1%	21,283	94.5%	0.1%
地方特例交付金	33,974	102.2%	0.2%	33,813	99.5%	0.1%
地 方 交 付 税	4,156,029	96.0%	19.7%	4,134,293	99.5%	17.8%
交通安全対策特別交付金	8,429	112.5%	0.0%	8,605	102.1%	0.0%
分担金及び負担金	234,400	104.2%	1.1%	212,654	90.7%	0.9%
使用料及び手数料	131,466	95.6%	0.6%	127,681	97.1%	0.6%
国 庫 支 出 金	2,544,338	118.0%	12.1%	2,685,581	105.6%	11.6%
県 支 出 金	1,247,406	105.8%	5.9%	1,348,014	108.1%	5.8%
財 産 収 入	81,342	53.9%	0.4%	20,155	24.8%	0.1%
寄 附 金	1,002,790	591.5%	4.8%	1,332,003	132.8%	5.7%
繰 入 金	411,420	12351.2%	2.0%	1,801,409	437.9%	7.8%
繰 越 金	779,114	98.4%	3.7%	612,727	78.6%	2.6%
諸 収 入	539,202	88.1%	2.6%	494,765	91.8%	2.1%
市 債	2,281,100	121.2%	10.8%	2,348,600	103.0%	10.1%
歳 入 合 計	21,050,358	110.4%	100.0%	23,198,226	110.2%	100.0%

##### 歳出

年 度 科 目	平成27年度			平成28年度		
	決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比
議 会 費	199,271	105.7%	1.0%	187,347	94.0%	0.8%
総 務 費	3,025,238	149.7%	14.8%	4,378,782	144.7%	19.3%
民 生 費	5,512,070	98.1%	27.0%	6,439,757	116.8%	28.5%
衛 生 費	1,468,745	107.8%	7.2%	1,319,439	89.8%	5.8%
労 働 費	28,196	67.7%	0.1%	27,944	99.1%	0.1%
農 林 水 産 業 費	462,898	114.2%	2.3%	625,469	135.1%	2.8%
商 工 費	726,253	118.7%	3.6%	713,052	98.2%	3.2%
土 木 費	2,458,834	109.4%	12.0%	2,213,887	90.0%	9.8%
消 防 費	702,268	104.1%	3.4%	665,794	94.8%	2.9%
教 育 費	3,875,946	134.3%	19.0%	4,146,922	107.0%	18.3%
災 害 復 旧 費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
公 債 費	1,977,913	89.0%	9.7%	1,914,968	96.8%	8.5%
予 備 費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
歳 出 合 計	20,437,632	111.8%	100.0%	22,633,361	110.7%	100.0%

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比
7,225,511	103.4%	33.1%	7,353,904	101.8%	33.8%	6,991,337	95.1%	31.0%
171,101	100.4%	0.8%	164,548	96.2%	0.8%	168,224	102.2%	0.7%
11,291	160.2%	0.1%	9,776	86.6%	0.0%	5,068	51.8%	0.0%
14,851	132.4%	0.1%	11,808	79.5%	0.1%	14,308	121.2%	0.1%
15,217	261.9%	0.1%	10,579	69.5%	0.0%	7,975	75.4%	0.0%
870,701	108.6%	4.0%	939,155	107.9%	4.3%	881,867	93.9%	3.9%
827	100.0%	0.0%	745	90.1%	0.0%	726	97.4%	0.0%
44,627	135.1%	0.2%	41,960	94.0%	0.2%	21,226	50.6%	0.1%
						5,337		0.0%
20,791	97.7%	0.1%	20,354	97.9%	0.1%	20,354	100.0%	0.1%
40,167	118.8%	0.2%	50,670	126.1%	0.2%	156,768	309.4%	0.7%
3,654,997	88.4%	16.7%	3,313,227	90.6%	15.2%	3,224,242	97.3%	14.3%
8,612	100.1%	0.0%	7,924	92.0%	0.0%	7,429	93.8%	0.0%
208,039	97.8%	1.0%	199,177	95.7%	0.9%	145,949	73.3%	0.9%
125,977	98.7%	0.6%	123,160	97.8%	0.6%	107,256	87.1%	0.5%
2,020,762	75.2%	9.2%	2,008,358	99.4%	9.2%	2,516,434	125.3%	11.1%
1,664,404	123.5%	7.6%	1,348,134	81.0%	6.2%	1,303,700	96.7%	5.8%
42,764	212.2%	0.2%	79,216	185.2%	0.4%	34,978	44.2%	0.2%
1,594,755	119.7%	7.3%	1,356,934	85.1%	6.2%	1,534,578	113.1%	6.8%
1,509,395	83.8%	6.9%	2,365,849	156.7%	10.9%	1,539,357	65.1%	6.8%
564,866	92.2%	2.6%	560,115	99.2%	2.6%	1,003,429	179.1%	4.4%
460,785	93.1%	2.1%	558,993	121.3%	2.6%	538,301	96.3%	2.4%
1,585,300	67.5%	7.3%	1,230,741	77.6%	5.7%	2,356,103	191.4%	10.4%
21,855,740	94.2%	100.0%	21,755,327	99.5%	100.0%	22,584,946	103.8%	100.0%

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比
188,902	100.8%	0.9%	191,216	101.2%	0.9%	185,600	97.1%	0.8%
4,317,542	98.6%	20.3%	4,009,307	92.9%	19.3%	4,199,412	104.7%	19.1%
6,689,200	103.9%	31.4%	6,304,217	94.2%	30.4%	6,736,226	106.9%	30.6%
1,431,111	108.5%	6.7%	1,448,922	101.2%	7.0%	1,472,495	101.6%	6.7%
28,021	100.3%	0.1%	30,566	109.1%	0.1%	26,301	86.0%	0.1%
709,157	113.4%	3.3%	659,960	93.1%	3.2%	551,396	83.5%	2.5%
673,328	94.4%	3.2%	735,260	109.2%	3.5%	759,904	103.4%	3.5%
2,148,325	97.0%	10.1%	1,987,279	92.5%	9.6%	1,941,182	97.7%	8.8%
661,805	99.4%	3.1%	637,769	96.4%	3.1%	670,162	105.1%	3.0%
2,568,946	61.9%	12.1%	2,810,541	109.4%	13.5%	3,523,654	125.4%	16.0%
0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
1,879,288	98.1%	8.8%	1,936,862	103.1%	9.3%	1,923,543	99.3%	8.7%
0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
21,295,625	94.1%	100.0%	20,751,899	97.4%	100.0%	21,989,875	106.0%	100.0%

## 5 税務課分掌事務

### 【市民税係】

- (1) 市民税及び県民税の賦課、調定に関すること。
- (2) 軽自動車税種別割、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税の賦課、調定に関すること。
- (3) 介護保険料の賦課、調定に関すること。
- (4) 後期高齢者医療保険料の調定に関すること。
- (5) 課税台帳、課税データ及び課税用補助書類等の整備管理に関すること。
- (6) 軽自動車の登録及び消滅申告に関すること。
- (7) 税務証明の申請受付、作成及び交付に関すること。
- (8) 所管に係る税及び保険料の証明、不服申立て及び減免に関すること。

### 【固定資産税係】

- (1) 固定資産税及び都市計画税の賦課及び調定に関すること。
- (2) 特別土地保有税の賦課及び調定に関すること。
- (3) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
- (4) 固定資産の調査及び評価に関すること。
- (5) 課税台帳データの整備管理及び課税台帳補助書類等の整備管理に関すること。
- (6) 所管に係る税の証明、不服申立て及び減免に関すること。
- (7) 納税管理人に関すること。

### 【納税係】

- (1) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収並びに滞納処分に関すること。
- (2) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の消込み並びに還付及び充当に関すること。
- (3) 徴収データ、滞納整理システム及びデータの整備管理に関すること。
- (4) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の滞納繰越額の調定に関すること。
- (5) 納税思想の普及及び高揚に関すること。
- (6) 県民税の払込みに関すること。

## 6 税務課職員の配置

令和2年4月1日現在

係名 \ 職名	職名							計
	課長	課長補佐	主査	係長	主任	副主任	主事	
	1	1						2
市民税係			1	1	2	1	5	10
固定資産税係			1	1			5	7
納税係			1	(1)	4	1	3	9
計	1	1	3	2	6	2	13	28

( ) は兼務職

# Ⅱ 市税のしくみ

- 1 租税体系
- 2 市税のあらまし
  - (1) 個人市民税
  - (2) 法人市民税
  - (3) 固定資産税
  - (4) 国民健康保険税
  - (5) その他の市税
  - (6) 介護保険料
  - (7) 後期高齢者医療保険料
- 3 市税の納期と取扱金融機関



## 2 市税のあらまし

### (1) 個人市民税

#### ① 納税義務者

市民税は、賦課期日（毎年1月1日）現在、市内に住所を有する個人に対し、均等割額及び所得割額の合計額により、県民税と合わせて課税されます。

#### ② 均等割の税率

市民税 3,500円 （県民税 2,500円 ※内、やまがた緑環境税 1,000円）

※ 本来の税率は、市民税 3,000円、県民税 2,000円ですが、平成26年度から10年間は、緊急防災・減災事業の財源として、それぞれ500円ずつ加算されています。

ただし、前年の合計所得金額が、 $\frac{\text{同一生計配偶者} + \text{扶養親族数} + 1}{2} \times 28\text{万円}$ （同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合は、更に17万円を加えた金額）以下の方には課されません。

#### ③ 所得割の税率

市民税 一律 6% （県民税 一律 4%）

ただし、総所得金額等の額が、 $\frac{\text{同一生計配偶者} + \text{扶養親族数} + 1}{2} \times 35\text{万円}$ （同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合は、更に32万円を加えた金額）以下の方には課されません。

### (2) 法人市民税

#### ① 納税義務者

- ・ 市内に事務所又は事業所を有する法人……………均等割と法人税割
- ・ 市内に寮等を有するが、事務所又は事業所を有しない法人……均等割
- ・ 市内に事務所、事業所、寮等を有する公益法人等……………均等割
- ・ 法人課税信託の引受けを行うことにより法人税を課される  
個人で市内に事務所又は事業所を有するもの……………法人税割

#### ② 均等割の税率（年額）

資本金等の額	市内の従業者数	
	50人超	50人以下
資本等の金額が1千万円以下である法人	120,000円	50,000円
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人	150,000円	130,000円
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人	400,000円	160,000円
資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人	1,750,000円	410,000円
資本等の金額が50億円を超える法人	3,000,000円	

#### ③ 法人税割の税率

8.4%      法人税割額 = 法人税額 × 8.4%  
令和元年10月1日以後に開始する事業年度から（それ以前は12.1%）

### (3) 固定資産税

#### ① 納税義務者

固定資産税は、賦課期日（毎年1月1日）現在、市内にある固定資産（土地、家屋、償却資産）の所有者に課されます。

所有者とは、土地については土地登記簿又は土地補充課税台帳に、家屋については建物登記簿又は家屋補充課税台帳に、それぞれ所有者として登記又は登録されている者をいい、償却資産については償却資産課税台帳に所有者として登録されている者をいいます。

#### ② 価格の決定

課税の基礎となる価格は、固定資産評価基準によって価格を決定した後、固定資産課税台帳に登録されます。

#### ③ 税率

1.4 %（標準税率）

#### ④ 評価額

固定資産税の基礎となる価額（評価額）は原則として、土地、家屋は3年に1度、償却資産は毎年、固定資産評価員が「適正な時価」により評定して台帳に登録します。

土地、家屋の評価替えは3年毎に行われ、直近では平成30年度に行われました。

#### ⑤ 住宅用地の課税標準の特例

住 宅 用 地	課税標準額
200㎡まで（小規模）	評価額×1/6
200㎡を超える分（一般）※家屋の床面積の10倍まで	評価額×1/3

#### ⑥ 新築住宅に対する減額措置

新築後3年度分 （長期優良住宅は5年度分）	床面積50㎡（一戸建以外の貸家住宅は40㎡）以上280㎡までのとき	うち120㎡までの分については、税額を1/2に減額する。
3階以上の中高層耐火住宅等は5年度分 （長期優良住宅は7年度分）		

#### ⑦ 固定資産税の免税点

同一人が所有する土地、家屋及び償却資産のそれぞれの課税標準額が次の金額に満たない場合には、固定資産税は課されません。（平成3年度以降）

土 地	300,000 円
家 屋	200,000 円
償却資産	1,500,000 円

#### ⑧ 固定資産税の減額措置

ア 『住宅耐震改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

- ・要件 昭和57年1月1日以前から所在する住宅のうち、令和4年3月31日までの間に要件に適合する耐震改修工事が行われた住宅
- ・減額 1戸当たり120㎡まで2分の1を減額  
（改修により認定長期優良住宅に該当になった場合は3分の2を減額）

イ 『住宅のバリアフリー改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

- ・要件 新築された日から10年以上経過した住宅（改修後の床面積50㎡以上280㎡以下等の要件あり）のうち、令和4年3月31日までの間に、高齢者等のために要件に適合するバリアフリー改修工事が行われた住宅
- ・減額 1戸当たり100㎡まで3分の1を減額

ウ 『住宅の省エネ改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

- ・要件 平成20年1月1日以前から所在する住宅（改修後の床面積50㎡以上280㎡以下等の要件あり）のうち、令和4年3月31日までの間に、要件に適合する省エネルギー改修工事が行われた住宅
- ・減額 1戸当たり120㎡まで3分の1を減額  
（改修により認定長期優良住宅に該当になった場合は3分の2を減額）

※いずれも、改修後3か月以内に申告書の提出が必要です。



## (4) 国民健康保険税

### ① 納税義務者

- ア 国民健康保険税は、国民健康保険の被保険者がいる世帯の世帯主に対して課されます。
- イ 世帯主が国民健康保険の被保険者でない場合であっても、世帯に被保険者がいる場合には、この世帯主を被保険者である世帯主とみなして（擬制世帯主）、国民健康保険税が課されます。

### ② 国民健康保険税の算出方法

国民健康保険税の課税額は、医療給付費分、介護納付金分及び後期高齢者支援金分に係る課税額の合計額です。ただし、介護納付金課税額は、年齢が満40歳以上65歳未満の方（介護保険第2号被保険者）についてのみ課されます。

国民健康保険税	=	医療給付費分	+	介護納付金分	+	後期高齢者支援金分									
<table style="width: 100%; border: none;"><tr><td style="border: none; padding: 0 10px;">(a)所得割額</td><td style="border: none; padding: 0 10px;">(a)所得割額</td><td style="border: none; padding: 0 10px;">(a)所得割額</td></tr><tr><td style="border: none; padding: 0 10px;">(b)被保険者均等割額</td><td style="border: none; padding: 0 10px;">(b)被保険者均等割額</td><td style="border: none; padding: 0 10px;">(b)被保険者均等割額</td></tr><tr><td style="border: none; padding: 0 10px;">(c)世帯別平等割額</td><td style="border: none; padding: 0 10px;">(c)世帯別平等割額</td><td style="border: none; padding: 0 10px;">(c)世帯別平等割額</td></tr></table>							(a)所得割額	(a)所得割額	(a)所得割額	(b)被保険者均等割額	(b)被保険者均等割額	(b)被保険者均等割額	(c)世帯別平等割額	(c)世帯別平等割額	(c)世帯別平等割額
(a)所得割額	(a)所得割額	(a)所得割額													
(b)被保険者均等割額	(b)被保険者均等割額	(b)被保険者均等割額													
(c)世帯別平等割額	(c)世帯別平等割額	(c)世帯別平等割額													

ア 医療給付費分課税額 = (a)+(b)+(c)

- (a) 所得割額 …… 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除33万円）× 所得割の税率
- (b) 均等割額 …… 被保険者数×均等割額
- (c) 平等割額 …… 一世帯あたりの平等割額

イ 介護納付金分課税額 = (a)+(b)+(c)

- (a) 所得割額 …… 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除33万円）× 所得割の税率
- (b) 均等割額 …… 被保険者数×均等割額
- (c) 平等割額 …… 一世帯あたりの平等割額

ウ 後期高齢者支援金分課税額 = (a)+(b)+(c)

- (a) 所得割額 …… 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除33万円）× 所得割の税率
- (b) 均等割額 …… 被保険者数×均等割額
- (c) 平等割額 …… 一世帯あたりの平等割額

エ 税率

区分 \ 税率	(a) 所得割	(b) 被保険者 均等割	(c) 世帯別平等割	最高限度額
ア 医療給付費分	8.30%	26,400円	24,000円	630,000円
イ 介護納付金分	3.30%	9,500円	5,900円	170,000円
ウ 後期高齢者支援分	3.00%	6,500円	7,200円	190,000円

オ 軽減額

前年の所得額が一定の基準を満たす世帯については、均等割額及び平等割額から下表の額が減額されます。なお、擬制世帯主の場合は、擬制世帯主の所得を含みます。

(単位：円)

	世帯区分	軽減率	医療給付費分		介護納付金分		後期高齢者分	
			均等割	平等割	均等割	平等割	均等割	平等割
a	世帯主及び被保険者の総所得金額が33万円以下の世帯	7割	18,480	16,800	6,650	4,130	4,550	5,040
b	世帯主及び被保険者の総所得金額が33万円を超え、33万円＋(28.5万円×被保険者数)以下の世帯	5割	13,200	12,000	4,750	2,950	3,250	3,600
c	世帯主及び被保険者の総所得金額が33万円を超え、33万円＋(52万円×被保険者数)以下の世帯	2割	5,280	4,800	1,900	1,180	1,300	1,440

◎平成22年度より、非自発的失業者の所得軽減措置を行っています。

(5) その他の市税

税目	納税義務者	課税客体	課税標準	税率
軽自動車税 種別割	4月1日現在の所有者 又は使用者	原動機付自転車 軽自動車(二輪・三輪・四輪) 小型特殊自動車 二輪小型自動車 等	1台当り (月割無し)	軽自動車等の区分別に規定 (標準税率: 2,000円～ 10,800円)
市たばこ税	卸売販売業者等	売渡し等に係る製造たばこ	売渡し等に係る 製造たばこの本 数	1,000本につき5,692円 (令和2年10月1日から 1,000本につき6,122円)
入湯税	鉱泉浴場の入湯客 (特別徴収義務者は 鉱泉浴場の経営者)	鉱泉浴場における入浴	入湯客数 (1人当たり入 湯日数)	宿泊 150円
				日帰り 75円
都市計画税	都市計画税賦課区域 内に所在する土地、 家屋の所有者	1月1日現在、賦課区域内に 所在する土地又は家屋	土地又は家屋の 価格	100分の0.25
特別土地 保有税	土地の所有者又は取 得者	土地の所有又は取得	所 有	100分の1.4
			取 得	100分の3

※特別土地保有税は、平成15年度より所有分、取得分とも課税停止になりましたので、平成14年度以前に取得した分の徴収猶予が解除になった場合のみ課されます。

## (6) 介護保険料

### ① 納付義務者（第1号被保険者）

- ア 介護保険料は、年齢が65歳以上で東根市内に住所を有する方に対して課されます。
- イ 東根市以外に住所を有する人でも、介護老人福祉施設や養護老人ホーム等に入所している方については、東根市から介護保険料が課される場合があります。

### ② 介護保険料の算出方法

介護保険料の額は、所得や市民税の課税状況等により、下記の9段階に分かれています。保険料の基準額（第5段階相当額）は、介護保険事業計画の見直しにあわせ、3年毎に改正され、現在の保険料は、平成30年度に改正されたものです。また、令和元年10月1日より消費税率が10%に引き上げられたことに伴い、第1段階～第3段階の保険料が改正されました。

【基準月額：5,900円】×12カ月＝【基準年額：70,800円】

所得段階	対 象 者	保険料率	保険料額
第1段階	次のいずれかに該当する方 ・生活保護を受給している方 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が住民税非課税の方 ・世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準年額×0.3	21,240円
第2段階	世帯員全員が住民税非課税（第1段階に該当しない方）で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	基準年額×0.5	35,400円
第3段階	世帯員全員が住民税非課税（第1段階及び第2段階に該当しない方）で、本人の課税年金収入額が120万円を超える方	基準年額×0.7	49,560円
第4段階	本人が住民税非課税で、世帯の中に住民税課税者がいる方のうち、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準年額×0.9	63,720円
第5段階	本人が住民税非課税で、世帯の中に住民税課税者がいる方のうち、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	基準年額×1.0	70,800円
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の方	基準年額×1.2	84,960円
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が200万円未満の方	基準年額×1.3	92,040円
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が300万円未満の方	基準年額×1.5	106,200円
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が300万円以上の方	基準年額×1.7	120,360円

## (7) 後期高齢者医療保険料

被保険者：年齢が75歳以上の方及び65歳以上の方で一定の障害があり、広域連合の認定を受けた方。

保 険 料

所得割額

(前年中の所得－33万円)×8.68%

+

均等割額

43,100円

※賦課限度額 64万円

※保険料は2年毎に改正され、現在の保険料は、令和2年度に改正されたものです。

### 3 市税の納期と取扱金融機関

#### (1) 市税の納期（令和2年度）

納期月	納期限	市税・保険料（普通徴収）					
		軽自動車税	固定資産税 都市計画税	市県民税	国民健康 保険税	介護保険料 (第1号被保険者)	後期高齢者 医療保険料
4月	4月30日	1期					
5月	6月1日		1期				
6月	6月30日			1期			
7月	7月31日				1期	1期	1期
8月	8月31日		2期		2期	2期	2期
9月	9月30日			2期	3期	3期	3期
10月	11月2日		3期		4期	4期	4期
11月	11月30日			3期	5期	5期	5期
12月	1月4日		4期		6期	6期	6期
1月	2月1日			4期	7期	7期	7期
2月	3月1日				8期	8期	8期

※ 納付方法には、現金納付及び口座振替による納付（普通徴収）のほか、市県民税については、給与から天引きを行う特別徴収（6月から翌年5月までの12回払い）と公的年金から天引きを行う特別徴収（年6回）があります。また、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料についても、公的年金からの特別徴収（年6回）があります。

※ 口座からの振替日は納期限と同じ日です。

※ 入湯税の特別徴収義務者は、入湯客から入湯税を徴収し、毎月15日まで前月の納入申告書を市長に提出し、納付書により納入することになります。

※ 市たばこ税の申告納税者は、毎月末日まで申告書を市長に提出し、納付書により納入することになります。

#### (2) 市税の納付場所

現金納付の場合、下記の金融機関及びコンビニエンスストアで納付することができます。

- ・東根市農業協同組合
- ・山形銀行、きらやか銀行、北郡信用組合、荘内銀行
- ・ゆうちょ銀行、新庄信用金庫天童支店東根出張所

口座振替の場合は、上記金融機関の他、次の金融機関も利用可能です。

- ・東北労働金庫

# Ⅲ 市税の総括

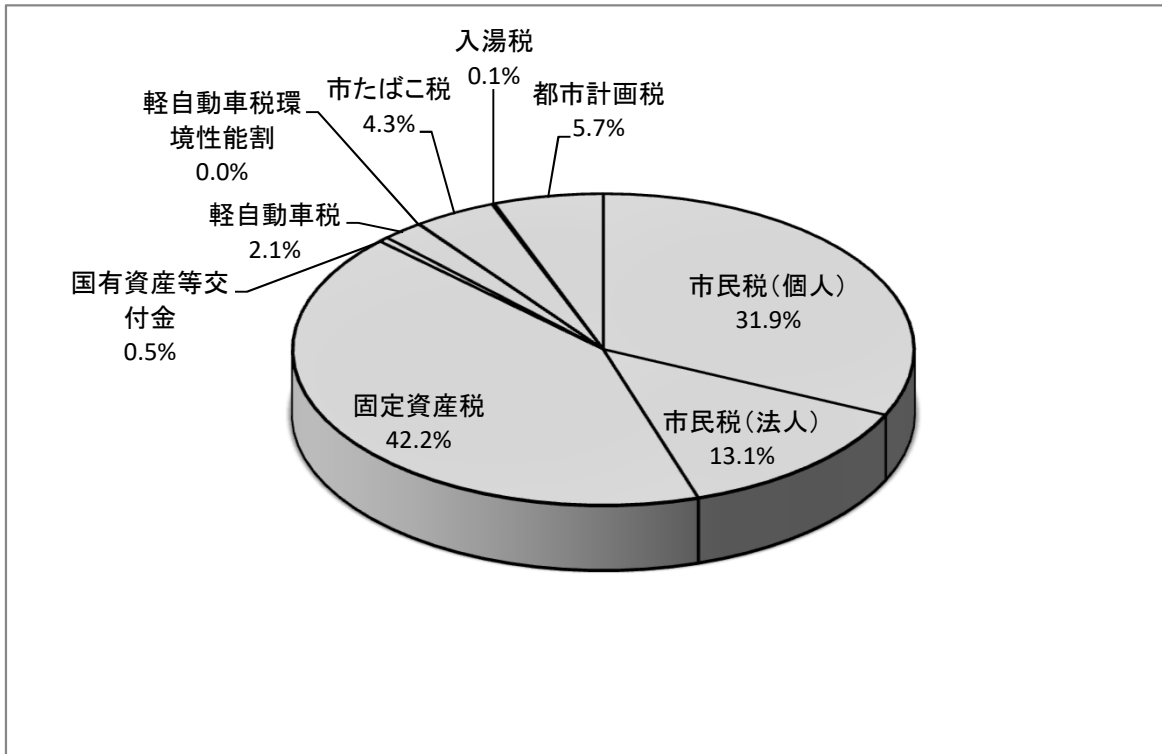
- 1 税目別賦課徴収状況（令和元年度）
- 2 税目別歳入比率（令和元年度 現年分）
- 3 一般会計に対する市税割合の推移

# 1 税目別賦課徴収状況（令和元年度）

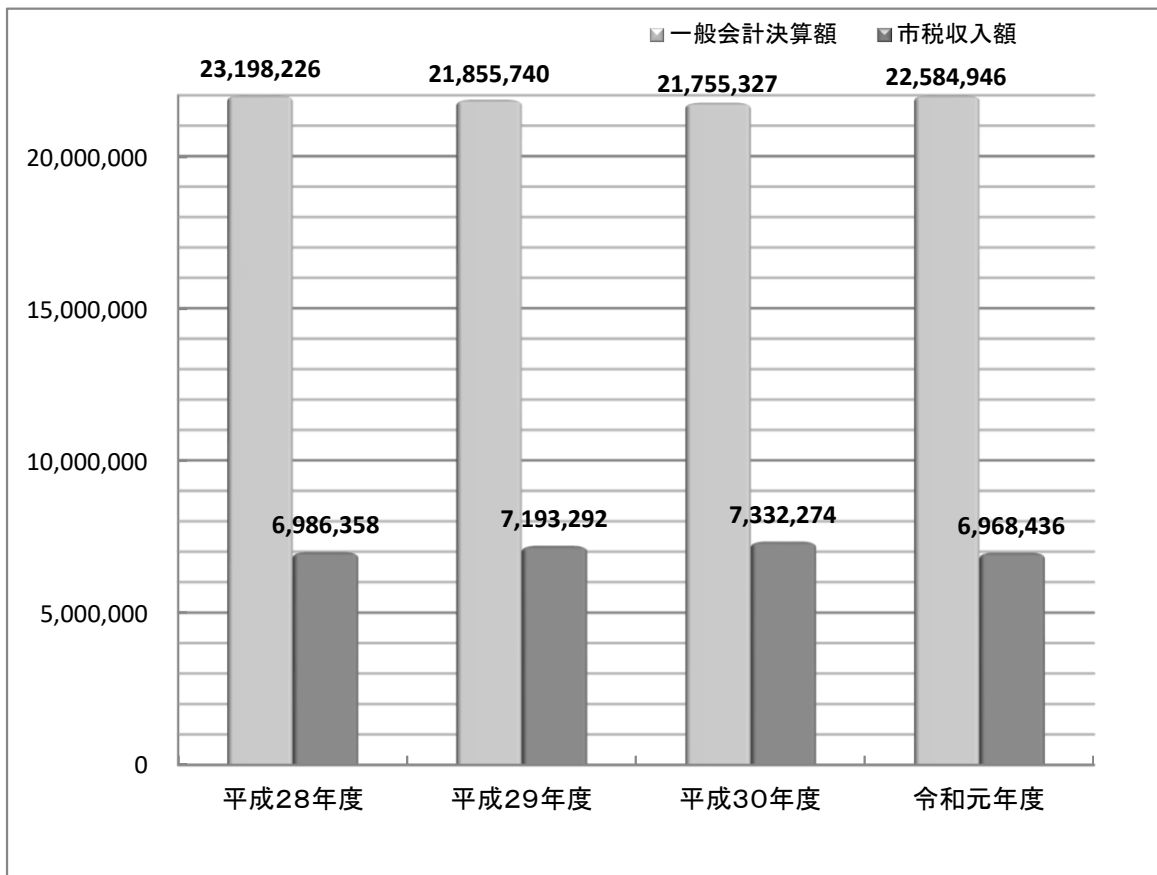
（単位：円・％）

科 目（区分）		予算額	調定額	納入額	不納欠損額	未納額	納入率		
一 般 分	現 年 度	1 普通税	6,441,373,000	6,605,065,072	6,562,118,857	105,900	42,840,315	99.35%	
		市民税	3,042,000,000	3,151,893,826	3,140,078,980	0	11,814,846	99.63%	
		個 人	2,165,000,000	2,234,960,626	2,224,020,580	0	10,940,046	99.51%	
		法 人	877,000,000	916,933,200	916,058,400	0	874,800	99.90%	
		固定資産税	2,917,542,000	2,967,351,100	2,937,331,715	105,900	29,913,485	98.99%	
		国有資産等所在市交付金	35,989,000	35,989,000	35,989,000	0	0	100.00%	
		軽自動車税	148,632,000	150,078,600	148,966,616	0	1,111,984	99.26%	
		軽自動車税環境性能割	1,000,000	1,765,500	1,765,500	0	0	100.00%	
		たばこ税	296,210,000	297,987,046	297,987,046	0	0	100.00%	
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	-		
	2 目的税	400,505,000	411,615,800	406,318,018	18,900	5,278,882	98.71%		
	入湯税	9,000,000	9,185,700	9,185,700	0	0	100.00%		
	都市計画税	391,505,000	402,430,100	397,132,318	18,900	5,278,882	98.68%		
	小計(A)	6,841,878,000	7,016,680,872	6,968,436,875	124,800	48,119,197	99.31%		
滞 納 繰 越 分	1 普通税	市民税	401,000	65,644,339	10,975,161	2,641,454	52,027,724	16.72%	
		個 人	400,000	58,735,169	10,737,661	1,079,754	46,917,754	18.28%	
		法 人	1,000	6,909,170	237,500	1,561,700	5,109,970	3.44%	
		固定資産税	1,000,000	213,141,905	9,894,792	2,035,927	201,211,186	4.64%	
		軽自動車税	10,000	3,243,229	397,998	184,800	2,660,431	12.27%	
		特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	
	2 目的税	100,000	34,874,250	1,632,425	332,983	32,908,842	4.68%		
	入湯税	0	0	0	0	0	-		
	都市計画税	100,000	34,874,250	1,632,425	332,983	32,908,842	4.68%		
	小計(B)	1,511,000	316,903,723	22,900,376	5,195,164	288,808,183	7.23%		
計 (A)+(B)	6,843,389,000	7,333,584,595	6,991,337,251	5,319,964	336,927,380	95.33%			
特 別 分	国民健康保険税	現 年 度 分	一般 医療給付費	568,904,000	675,881,611	657,298,607	0	18,583,004	97.25%
			後期高齢支援金	205,471,000	242,405,473	235,478,223	0	6,927,250	97.14%
			介護納付金	91,773,000	108,164,674	103,288,079	0	4,876,595	95.49%
			退職 医療給付金	2,917,000	1,611,889	1,567,574	0	44,315	97.25%
			後期高齢支援金	1,037,000	475,427	461,829	0	13,598	97.14%
		介護納付金	841,000	539,626	539,626	0	0	100.00%	
		小計(C)	870,943,000	1,029,078,700	998,633,938	0	30,444,762	97.04%	
		滞 納 繰 越 分	一般 医療給付費	20,000,000	109,606,533	13,360,079	2,078,251	94,168,203	12.19%
			後期高齢支援金	4,000,000	34,990,905	4,475,062	658,929	29,856,914	12.79%
			介護納付金	2,000,000	20,778,199	2,447,670	395,811	17,934,718	11.78%
	退職 医療給付費		300,000	455,448	346,463	2,353	106,632	76.07%	
	後期高齢支援金		50,000	70,907	53,942	366	16,599	76.07%	
	介護納付金	50,000	405,202	308,238	2,097	94,867	76.07%		
	小計(D)	26,400,000	166,307,194	20,991,454	3,137,807	142,177,933	12.62%		
計 (C)+(D)	897,343,000	1,195,385,894	1,019,625,392	3,137,807	172,622,695	85.30%			
介 護 保 険 料	現 年 度 分	特別徴収	869,097,000	867,051,780	867,484,350	0	-432,570	100.05%	
		普通徴収	49,959,000	59,409,820	57,548,490	0	1,861,330	96.87%	
		小計	919,056,000	926,461,600	925,032,840	0	1,428,760	99.85%	
	滞納繰越分	1,000	4,489,739	1,264,711	59,530	3,165,498	28.17%		
計	919,057,000	930,951,339	926,297,551	59,530	4,594,258	99.50%			
医 療 保 険 料 後 期 高 齢 者	現 年 度 分	特別徴収	236,344,000	238,709,500	238,984,200	0	-274,700	100.12%	
		普通徴収	116,408,000	125,810,600	125,479,910	0	330,690	99.74%	
		小計	352,752,000	364,520,100	364,464,110	0	55,990	99.98%	
	滞納繰越分	1,000	2,237,225	1,015,390	726,285	495,550	45.39%		
計	352,753,000	366,757,325	365,479,500	726,285	551,540	99.65%			
県 民 税	現 年 度 分		1,494,013,546	1,485,791,435	0	8,222,111	99.45%		
	滞 納 繰 越 分		37,159,396	7,168,818	721,787	29,268,791	19.29%		
	計	0	1,531,172,942	1,492,960,253	721,787	37,490,902	97.50%		
総 計	現 年 度 分	8,984,629,000	10,830,754,818	10,742,359,198	124,800	88,270,820	99.18%		
	滞 納 繰 越 分	27,913,000	527,097,277	53,340,749	9,840,573	463,915,955	10.12%		
	計	9,012,542,000	11,357,852,095	10,795,699,947	9,965,373	552,186,775	95.05%		

## 2 税目別歳入比率（令和元年度 現年度分）



## 3 一般会計に対する市税割合の推移





# IV 市民税

## 1 個人市民税

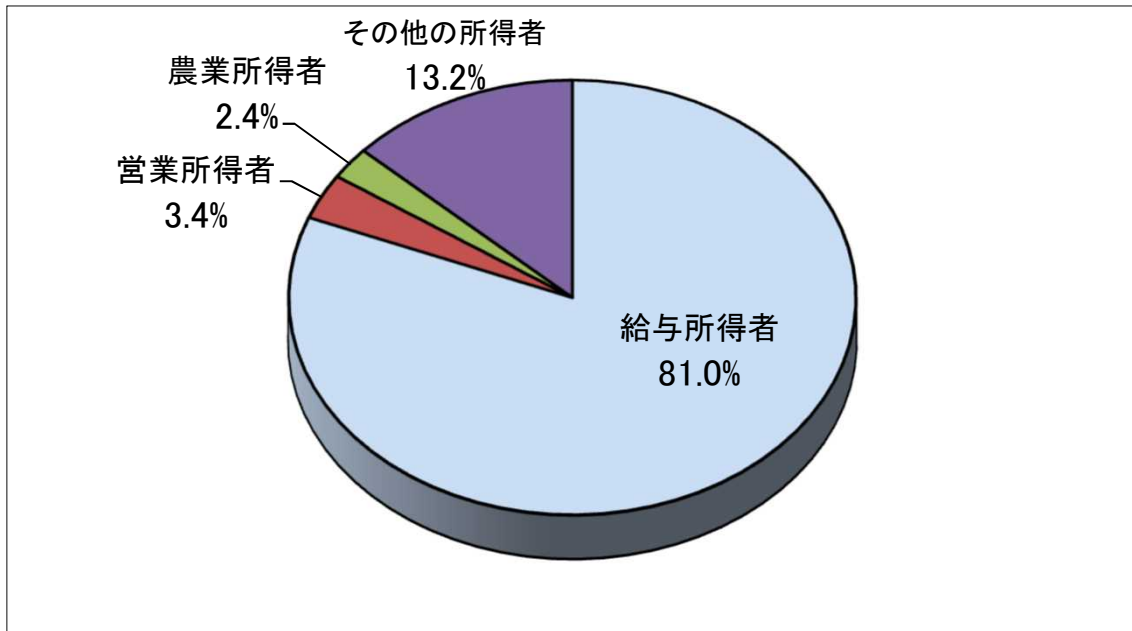
- (1) 納税義務者数（令和2年度）
- (2) 市民税の税率（令和2年度）
- (3) 年度別納税義務者数
- (4) 調定額
- (5) 課税標準額の段階別・業種別内訳（令和2年度）
- (6) 所得割額の段階別・業種別内訳（令和2年度）
- (7) 所得割額の業種別課税状況推移

## 2 法人市民税

- (1) 税率と法人数
- (2) 月別調定額の推移
- (3) 法人市民税業種別の税割額
- (4) 法人市民税の年度別調定額の推移

# 1 個人市民税

## (1) 納税義務者数 (令和2年度)



## (2) 市民税の税率 (令和2年度)

### 1. 個人市民税

《参考》 個人県民税

- 1) 均等割の税率……年額 3,500円 年額 2,500円  
 (内 1,000円は、やまがた緑環境税)

### 2) 所得割の税率

課税標準額に関わらず一律	個人市民税	個人県民税
	税率	税率
	6%	4%

### 3) 調整控除 (平成19年度から創設)

合計課税所得金額が200万円超の人	(人的控除額の差の合計額 - (合計課税所得金額 - 200万円)) の5%を控除 (ただし、最低2,500円)
-------------------	---

### 4) 計算式

$$\text{所得割額} = (\text{所得金額} - \text{所得控除額} = \text{課税標準額}) \times \text{税率} - \text{税額控除} - \text{調整控除}$$

$$\text{市県民税額} = \text{所得割額} + \text{均等割額}$$

### (3) 年度別納税義務者数

(単位：人、件)

区 分		年 度				
		H28	H29	H30	R1	R2
総 数	納税義務者数	23,541	23,808	24,030	24,414	24,712
	内 均等割のみ	2,437	2,504	2,477	2,561	2,537
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0
	内 均等割・所得割合算	21,104	21,304	21,553	21,853	22,175
特 別 徴 収	納税義務者数	19,891	20,226	20,505	20,914	21,302
	内 均等割のみ	1,458	1,557	1,544	1,598	1,631
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0
	内 均等割・所得割合算	18,433	18,669	18,961	19,316	19,671
普 通 徴 収	納税義務者数	3,650	3,582	3,525	3,500	3,410
	内 均等割のみ	979	947	933	963	906
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0
	内 均等割・所得割合算	2,671	2,635	2,592	2,537	2,504
特別徴収義務者数		3,444	3,486	3,505	3,505	3,541

(課税状況調による)

### (4) 調定額

業種別の課税状況 (令和2年度)

(単位：人、千円)

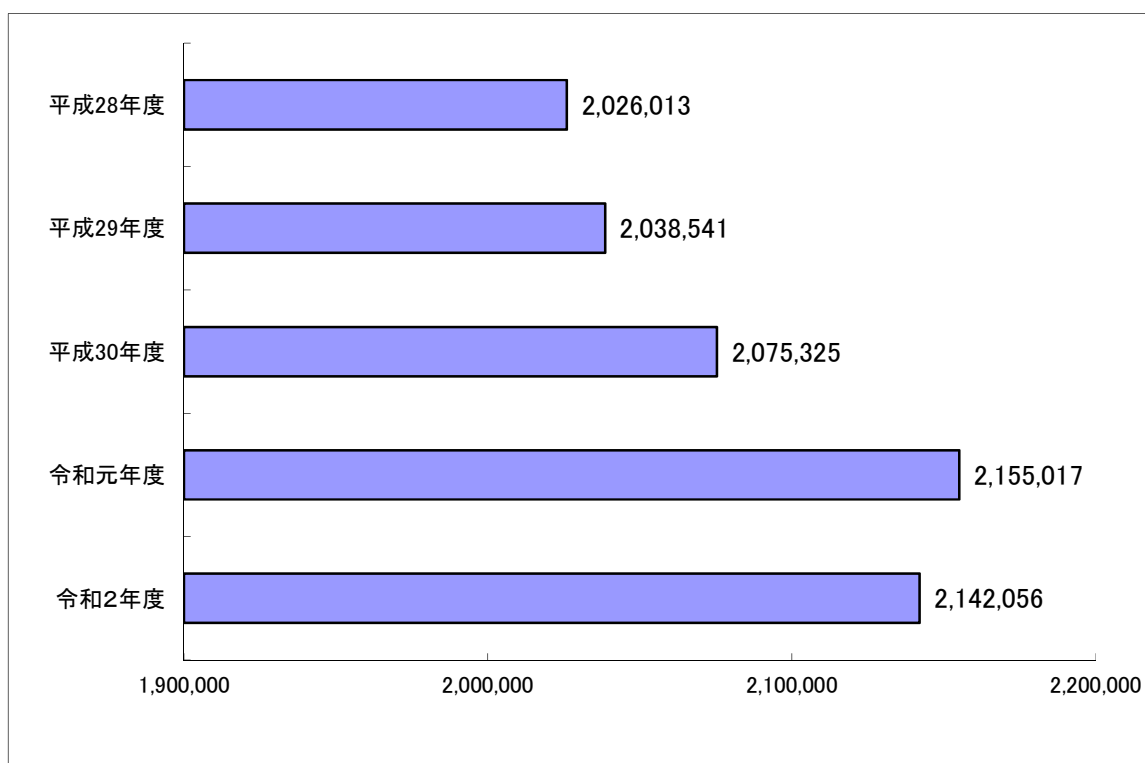
所得区分	均等割のみ納める者		所得割のみ納める者		均等割と所得割両方		合 計	
	人 員	均等割額	人 員	所得割額	人 員	均・所合計	人 員	市民税額
給与所得者	1,249	4,372	0	0	18,768	1,850,933	20,017	1,855,305
営業所得者	191	668	0	0	644	81,807	835	82,475
農業所得者	161	564	0	0	421	38,825	582	39,389
その他所得者	936	3,276	0	0	2,342	161,611	3,278	164,887
家屋敷等のみ	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,537	8,880	0	0	22,175	2,133,176	24,712	2,142,056
令和元年度	2,561	8,964	0	0	21,853	2,146,053	24,414	2,155,017
前年比	99.1%	99.1%	-	-	101.5%	99.4%	101.2%	99.4%

(課税状況調による)

調定額の推移（各年度7月1日現在）

（単位：千円）

年度	均等割額	所得割額	計
平成28年度	82,394	1,943,619	2,026,013
平成29年度	83,328	1,955,213	2,038,541
平成30年度	84,105	1,991,220	2,075,325
令和元年度	85,449	2,069,568	2,155,017
令和2年度	86,492	2,055,564	2,142,056



(5) 課税標準額の段階別・業種別内訳（令和2年度）

所得区分等 課税標準額 の段階	給与所得者			営業所得者			農業所得者		
	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額
10万円以下の 金額	人 556	千円 370,773	千円 28,781	人 50	千円 35,729	千円 2,706	人 32	千円 33,654	千円 1,811
10万円を超え 100万円以下	6,434	9,078,472	3,756,575	274	433,640	143,931	168	290,182	82,623
100万円 " 200万円 "	6,175	15,390,761	8,934,017	120	311,188	170,760	104	289,455	150,257
200万円 " 300万円 "	3,036	11,542,674	7,383,531	93	354,901	229,824	52	211,539	125,284
300万円 " 400万円 "	1,564	8,028,876	5,396,332	31	152,707	106,592	24	120,382	81,342
400万円 " 550万円 "	640	4,081,491	2,897,792	28	180,646	132,334	22	138,924	102,285
550万円 " 700万円 "	136	1,112,752	833,285	12	91,998	71,740	9	79,456	53,207
700万円 " 1,000万円 "	95	975,375	770,948	17	176,802	143,315	3	34,632	24,768
1,000万円を 超える金額	88	1,738,854	1,531,223	16	442,816	402,560	2	29,606	24,559
合計	18,724	52,320,028	31,532,484	641	2,180,427	1,403,762	416	1,227,830	646,136

その他の所得者			その他の所得者 (分離譲渡所得者)			合 計		
納 税 義務者	総 所 得 金 額 等	課 税 標 準 額	納 税 義務者	総 所 得 金 額 等	課 税 標 準 額	納 税 義務者	総 所 得 金 額 等	課 税 標 準 額
人	千円	千円	人	千円	千円	人	千円	千円
227	179,067	11,667	70	32,249	562,453	935	651,472	607,418
1,495	1,961,810	702,789	34	50,206	135,504	8,405	11,814,310	4,821,422
291	646,947	381,701	22	66,090	186,534	6,712	16,704,441	9,823,269
82	287,010	197,344	12	46,816	181,207	3,275	12,442,940	8,117,190
41	191,430	142,358	16	79,516	156,129	1,676	8,572,911	5,882,753
42	261,987	204,686	12	76,770	110,070	744	4,739,818	3,447,167
14	102,300	86,529	3	22,811	70,943	174	1,409,317	1,115,704
8	77,559	67,032	10	99,690	101,706	133	1,364,058	1,107,769
10	176,047	159,609	5	88,557	106,837	121	2,475,880	2,224,788
2,210	3,884,157	1,953,715	184	562,705	1,611,383	22,175	60,175,147	37,147,480

(6) 所得割額の段階別・業種別内訳（令和2年度）

所得 区分等 課税標準額 の段階	給与所得者			営業所得者			農業所得者		
	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額
10万円以下の 金額	千円 1,703	千円 701	千円 1,002	千円 160	千円 63	千円 97	千円 108	千円 47	千円 61
10万円を超え 100万円以下	225,135	21,479	203,287	8,625	1,212	7,412	4,951	742	4,205
100万円 "	535,783	46,277	489,485	10,242	1,024	9,218	9,009	603	8,406
200万円 "	442,887	27,881	414,984	13,786	270	13,516	7,515	132	7,383
300万円 "	323,717	9,597	314,089	6,394	216	6,178	4,880	86	4,794
400万円 "	173,842	3,463	170,371	7,939	90	7,849	6,136	37	6,099
550万円 "	49,991	1,865	48,067	4,304	68	4,236	3,192	60	3,132
700万円 "	46,253	1,180	45,064	8,598	341	8,257	1,486	26	1,460
1,000万円を 超える金額	91,869	3,959	87,748	24,152	1,495	22,657	1,474	3	1,471
合 計	1,891,180	116,402	1,774,097	84,200	4,779	79,420	38,751	1,736	37,011

その他の所得者			その他の所得者 (分離譲渡所得者)			合 計		
算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
691	287	399	16,265	15	16,242	18,927	1,113	17,801
42,105	4,332	37,731	4,334	123	3,918	285,150	27,888	256,553
22,890	942	21,888	6,459	215	6,191	584,383	49,061	535,188
11,837	181	11,565	6,172	83	5,967	482,197	28,547	453,415
8,541	177	8,361	6,147	137	5,982	349,679	10,213	339,404
12,279	117	12,160	5,094	158	4,916	205,290	3,865	201,395
5,191	181	5,010	2,674	129	2,545	65,352	2,303	62,990
4,022	126	3,896	5,572	423	4,753	65,931	2,096	63,430
9,575	709	8,561	5,423	451	4,951	132,493	6,617	125,388
117,131	7,052	109,571	58,140	1,734	55,465	2,189,402	131,703	2,055,564



(7) 所得割額の業種別課税状況推移

年 度	種 別 所得区分	納税義務者数		総所得金額等	課税標準額
		人 員	構 成 比		
平成 28 年度	給与所得者	17,565	83.23	47,971,341	29,032,560
	営業所得者	705	3.34	2,315,223	1,486,539
	農業所得者	408	1.93	1,040,933	460,721
	その他の所得者	2,266	10.74	3,842,047	1,926,488
	譲渡所得者	160	0.76	658,464	1,505,551
	合 計	21,104	100.00	55,828,008	34,411,859
平成 29 年度	給与所得者	17,790	83.51	48,829,853	29,447,272
	営業所得者	681	3.20	2,282,592	1,481,357
	農業所得者	438	2.06	1,240,277	606,965
	その他の所得者	2,257	10.59	3,888,941	1,959,710
	譲渡所得者	138	0.65	416,576	1,253,759
	合 計	21,304	100.00	56,658,239	34,749,063
平成 30 年度	給与所得者	18,050	83.75	49,978,085	30,204,740
	営業所得者	665	3.09	2,256,474	1,458,999
	農業所得者	449	2.08	1,253,772	610,781
	その他の所得者	2,237	10.38	3,879,958	1,950,709
	譲渡所得者	152	0.71	491,951	1,457,807
	合 計	21,553	100.00	57,860,240	35,683,036
令和 元 年度	給与所得者	18,385	84.13	51,442,995	31,020,086
	営業所得者	667	3.05	2,430,193	1,599,469
	農業所得者	406	1.86	1,155,920	563,653
	その他の所得者	2,202	10.08	3,819,991	1,924,488
	譲渡所得者	193	0.88	734,217	2,411,260
	合 計	21,853	100.00	59,583,316	37,518,956
令和 2 年度	給与所得者	18,724	84.44	52,320,028	31,532,484
	営業所得者	641	2.89	2,180,427	1,403,762
	農業所得者	416	1.88	1,227,830	646,136
	その他の所得者	2,210	9.97	3,884,157	1,953,715
	譲渡所得者	184	0.83	562,705	1,611,383
	合 計	22,175	100.00	60,175,147	37,147,480

(単位：千円、人、%)

算出税額	調整控除額	住宅借入金等 特別税額控除額	左記2項目 以外の 税額控除額等	所得割額		納税義務者 1人当り 税額
				金額	構成比	
1,741,248	35,512	32,933	5,443	1,666,819	85.8	95
89,163	1,758	534	198	86,643	4.5	123
27,627	1,515	208	50	25,846	1.3	63
115,500	5,775	35	577	108,709	5.6	48
59,641	270	18	1,566	55,602	2.9	348
2,033,179	44,830	33,728	7,834	1,943,619	100	92
1,766,117	35,891	41,048	8,731	1,679,679	85.9	94
88,855	1,608	509	744	85,915	4.4	126
36,400	1,617	238	64	34,477	1.8	79
117,491	5,720	56	1,242	110,048	5.6	49
46,056	238	0	457	45,094	2.3	327
2,054,919	45,074	41,851	11,238	1,955,213	100	92
1,811,544	35,892	50,231	12,079	1,712,401	86.0	95
87,513	1,667	980	1,393	83,320	4.2	125
36,628	1,585	273	94	34,671	1.7	77
116,951	5,733	51	1,293	109,356	5.5	49
53,687	270	104	801	51,472	2.6	339
2,106,323	45,147	51,639	15,660	1,991,220	100	92
1,860,457	36,774	55,350	15,250	1,752,684	84.7	95
95,941	1,610	786	2,399	91,104	4.4	137
33,801	1,403	358	170	31,853	1.5	78
115,379	5,528	113	1,013	108,261	5.2	49
88,239	288	0	1,774	85,666	4.1	444
2,193,817	45,603	56,607	20,606	2,069,568	100	95
1,891,180	37,369	60,844	18,189	1,774,097	86.3	95
84,200	1,530	1,190	2,059	79,420	3.9	124
38,751	1,284	285	167	37,011	1.8	89
117,131	5,623	108	1,321	109,571	5.3	50
58,140	272	92	1,370	55,465	2.7	301
2,189,402	46,078	62,519	23,106	2,055,564	100	93

## 2 法人市民税

### (1) 税率と法人数

- ア、法人税割額 法人税額の 8.4 / 100  
 令和元年10月1日以後に開始する事業年度から（それ以前は12.1/100）
- イ、均等割額と法人数

均 等 割 額					
法 人 等 の 区 分		税 率	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1号法人	下記以外のもの（資本金が無いものを含む）	年額 円 50,000	社 691	社 701	社 712
2号法人	資本等の金額が1千万円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	120,000	4	6	6
3号法人	資本等の金額が1千万円を越え1億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人以下のもの	130,000	235	232	229
4号法人	資本等の金額が1千万円を超え1億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	150,000	21	18	19
5号法人	資本等の金額が1億円を超え10億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人以下のもの	160,000	58	58	59
6号法人	資本等の金額が1億円を超え10億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	400,000	9	9	9
7号法人	資本等の金額が10億円を超える法人で、東根市分の従業者数が50人以下のもの	410,000	82	76	77
8号法人	資本等の金額が10億円を超え50億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	1,750,000	4	4	4
9号法人	資本等の金額が50億円を超える法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	3,000,000	7	9	10
法 人 数 計			1,111	1,113	1,125

(課税状況調による)

## (2) 月別調定額の推移

(単位：千円・%)

年度 月別	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比
4月	166,847	240.4	30,220	18.1	59,350	196.4	116,925	197.0	19,502	16.7
5月	45,315	89.1	48,748	107.6	44,001	90.3	47,769	108.6	48,677	101.9
6月	185,569	107.4	74,540	40.2	140,205	188.1	112,278	80.1	55,611	49.5
7月	26,107	86.9	27,933	107.0	24,432	87.5	30,544	125.0	33,218	108.8
8月	103,310	108.4	112,492	108.9	59,054	52.5	524,962	889.0	498,049	94.9
9月	83,396	116.1	6,181	7.4	401,538	6496.3	6,331	1.6	8,145	128.7
10月	25,441	96.0	29,056	114.2	25,286	87.0	25,123	99.4	26,014	103.5
11月	152,344	105.5	110,860	72.8	141,872	128.0	105,360	74.3	90,090	85.5
12月	10,242	42.7	6,461	63.1	7,494	116.0	8,747	116.7	7,067	80.8
1月	7,738	107.8	6,753	87.3	8,580	127.1	9,988	116.4	7,760	77.7
2月	16,856	118.2	25,557	151.6	11,757	46.0	12,116	103.1	17,044	140.7
3月	46,651	31.9	719,936	1543.2	427,228	59.3	477,992	111.9	105,756	22.1
合計	869,816	102.0	1,198,737	137.8	1,350,797	112.7	1,478,135	109.4	916,933	62.0

## (3) 法人市民税業種別の税割額

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度				令和元年度			
	件数	税割額	構成比	前年比	件数	税割額	構成比	前年比
農林・水産・鉱業	23	1,254	0.1	18.3	23	1,041	0.1	83.0
土木建築工事関連業	152	17,851	1.3	79.6	157	29,174	3.7	163.4
電気電力関連業	2	60	0.0	545.5	4	280	0.0	466.7
製造業	172	1,229,606	91.8	112.3	178	655,790	83.7	53.3
卸売・小売業	278	34,699	2.6	77.4	268	35,256	4.5	101.6
金融・保険業	18	10,175	0.8	107.8	23	7,827	1.0	76.9
サービス業	343	45,446	3.4	110.8	322	54,565	7.0	120.1
合計	988	1,339,091	100.0	109.8	975	783,933	100.0	58.5

#### (4) 法人市民税の年度別調定額の推移

(単位：円)

年 度	法人税割	前年比	均等割	前年比	合 計	前年比
昭和59年度	286,864,710	94.2%	37,305,850	304.9%	324,170,560	102.3%
昭和60年度	301,413,340	105.1%	50,498,900	135.4%	351,912,240	108.6%
昭和61年度	334,024,560	110.8%	50,711,410	100.4%	384,735,970	109.3%
昭和62年度	424,660,190	127.1%	49,744,900	98.1%	474,405,090	123.3%
昭和63年度	461,190,200	108.6%	50,810,600	102.1%	512,000,800	107.9%
平成元年度	441,201,700	95.7%	54,410,600	107.1%	495,612,300	96.8%
平成2年度	497,619,200	112.8%	61,985,700	113.9%	559,604,900	112.9%
平成3年度	463,988,700	93.2%	70,167,800	113.2%	534,156,500	95.5%
平成4年度	498,012,200	107.3%	80,876,900	115.3%	578,889,100	108.4%
平成5年度	455,485,800	91.5%	81,842,900	101.2%	537,328,700	92.8%
平成6年度	460,788,000	101.2%	89,795,700	109.7%	550,583,700	102.5%
平成7年度	419,160,200	91.0%	94,924,600	105.7%	514,084,800	93.4%
平成8年度	596,140,600	142.2%	99,972,400	105.3%	696,113,000	135.4%
平成9年度	521,264,000	87.4%	99,392,000	99.4%	620,656,000	89.2%
平成10年度	562,076,000	107.8%	97,674,100	98.3%	659,750,100	106.3%
平成11年度	560,665,400	99.7%	102,228,600	104.7%	662,894,000	100.5%
平成12年度	577,363,100	103.0%	106,104,300	103.8%	683,467,400	103.1%
平成13年度	836,915,300	145.0%	106,755,600	100.6%	943,670,900	138.1%
平成14年度	470,171,600	56.2%	102,788,500	96.3%	572,960,100	60.7%
平成15年度	591,858,000	125.9%	107,206,900	104.3%	699,064,900	122.0%
平成16年度	793,646,600	134.1%	108,051,112	100.8%	901,697,712	129.0%
平成17年度	828,240,400	104.4%	108,248,600	100.2%	936,489,000	103.9%
平成18年度	908,920,900	109.7%	110,111,200	101.7%	1,019,032,100	108.8%
平成19年度	1,054,061,700	116.0%	110,089,500	100.0%	1,164,151,200	114.2%
平成20年度	783,055,400	74.3%	117,630,600	106.8%	900,686,000	77.4%
平成21年度	457,670,900	58.4%	113,646,400	96.6%	571,317,300	63.4%
平成22年度	653,614,200	142.8%	119,266,500	104.9%	772,880,700	135.3%
平成23年度	688,919,300	105.4%	119,310,400	100.0%	808,229,700	104.6%
平成24年度	1,124,094,200	163.2%	122,807,900	102.9%	1,246,902,100	154.3%
平成25年度	530,598,200	47.2%	115,437,000	94.0%	646,035,200	51.8%
平成26年度	730,094,200	137.6%	122,512,700	106.1%	852,606,900	132.0%
平成27年度	750,684,800	102.8%	119,131,600	97.2%	869,816,400	102.0%
平成28年度	1,070,564,000	142.6%	128,172,600	107.6%	1,198,736,600	137.8%
平成29年度	1,219,659,100	113.9%	131,138,300	102.3%	1,350,797,400	112.7%
平成30年度	1,339,099,700	109.8%	139,035,200	106.0%	1,478,134,900	109.4%
令和元年度	783,939,900	58.5%	132,993,300	95.7%	916,933,200	62.0%

# V 固定資産税 都市計画税

## 1 固定資産税

- (1) 課税標準額及び調定額の推移※
- (2) 土地概況の推移
- (3) 家屋概況の推移
- (4) 償却資産概況の推移
- (5) 企業立地促進法課税免除額の推移※
- (6) 新・増築家屋概況の推移
- (7) 国有資産等所在市町村交付金の推移※
- (8) 土地に関する概要調書
- (9) 家屋に関する概要調書

## 2 都市計画税

- (1) 課税標準額及び調定額の推移※
- (2) 地積及び床面積等の推移
- (3) 決定価格の推移

(※印以外は各年度の概要調書の数値)

# 1 固定資産税

## (1) 課税標準額及び調定額の推移

区 分		年 度				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
土 地	課税標準額 (千円)	55,113,000	55,005,232	54,684,808	54,919,831	55,252,450
	調定額 (千円)	759,537	769,200	764,767	768,043	773,236
	対前年比 (%)	97.7	101.3	99.4	100.4	101.1
家 屋	課税標準額 (千円)	99,599,028	102,516,371	99,691,631	103,119,941	109,472,649
	調定額 (千円)	1,369,773	1,384,849	1,345,338	1,384,056	1,426,470
	対前年比 (%)	103.6	101.1	97.1	102.9	106.0
償 却 資 産	課税標準額 (千円)	52,432,669	54,771,603	55,869,071	58,053,052	64,046,101
	調定額 (千円)	725,657	767,475	782,544	815,252	896,408
	対前年比 (%)	106.4	105.8	102.0	104.2	114.6
小 計	課税標準額 (千円)	207,144,697	212,293,206	210,245,510	216,092,824	228,771,200
	調定額 (千円)	2,854,967	2,921,524	2,892,649	2,967,351	3,096,114
	対前年比 (%)	102.7	102.3	99.0	102.6	104.3
交 付 金	課税標準額 (千円)	3,263,935	3,164,300	2,679,203	2,570,670	2,451,287
	調定額 (千円)	45,695	44,299	37,508	35,989	34,317
	対前年比 (%)	92.3	96.9	84.7	96.0	91.5
合 計	課税標準額 (千円)	210,408,632	215,457,506	212,924,713	218,663,494	231,222,487
	調定額 (千円)	2,900,662	2,965,823	2,930,157	3,003,340	3,130,431
	対前年比 (%)	102.5	102.2	98.8	102.5	104.2

※課税標準額は固定資産の価格等の概要調書による。(ただし免税点以上のもの)

※調定額の過年度分は最終調定額であり、令和2年度分は年度当初調定額である。

## (2) 土地概況の推移 (総括)

区 分		年 度		年 度		年 度	
		平成30年度	前年比 (%)	令和元年度	前年比 (%)	令和2年度	前年比 (%)
納税義務者(人)		16,720	101.2	16,827	100.6	16,922	100.6
評価総筆数 (筆)	田	10,712	99.7	10,663	99.5	10,572	99.1
	畑	23,919	99.1	23,707	99.1	23,308	98.3
	宅地	44,722	101.0	45,111	100.9	45,766	101.5
	山林	4,103	100.1	4,105	100.0	4,114	100.2
	原野	11,126	101.4	11,267	101.3	11,616	103.1
	その他	1,549	99.6	1,660	107.2	1,671	100.7
	計	96,131	100.4	96,513	100.4	97,047	100.6
評価総地積 (千㎡)	田	15,477	99.7	15,416	99.6	15,312	99.3
	畑	21,700	99.7	21,556	99.3	21,330	99.0
	宅地	11,307	100.5	11,355	100.4	11,448	100.8
	山林	19,850	100.0	19,849	100.0	19,853	100.0
	原野	6,086	100.4	6,154	101.1	6,358	103.3
	その他	585	105.2	656	112.1	654	99.7
	計	75,005	100.0	74,986	100.0	74,955	100.0
決定総評価額 (千円)	田	1,279,872	99.7	1,275,640	99.7	1,269,455	99.5
	畑	889,234	99.7	883,649	99.4	876,214	99.2
	宅地	116,670,488	100.0	116,841,127	100.1	117,701,801	100.7
	山林	244,621	100.0	244,618	100.0	244,653	100.0
	原野	91,235	100.2	92,175	101.0	94,896	103.0
	その他	3,042,662	98.8	3,511,475	115.4	3,477,461	99.0
	計	122,218,112	100.0	122,848,684	100.5	123,664,480	100.7

※各数値は固定資産の価格等の概要調書1、2表(免税点未満も含む)による。



### (3) 家屋概況の推移 (総括)

年度		平成30年度	前年比 (%)	令和元年度	前年比 (%)	令和2年度	前年比 (%)
区分							
納税義務者(人)		15,100	101.3	15,224	100.8	15,365	100.9
棟数 (棟)	木造	31,761	100.5	31,781	100.1	31,863	100.3
	非木造	5,165	101.1	5,203	100.7	5,262	101.1
	計	36,926	100.5	36,984	100.2	37,125	100.4
床面積 (㎡)	木造	2,966,344	101.0	2,982,152	100.5	3,002,674	100.7
	非木造	1,329,553	100.2	1,348,274	101.4	1,386,502	102.8
	計	4,295,897	100.7	4,330,426	100.8	4,389,176	101.4
評価額 (千円)	木造	48,654,205	98.6	50,334,057	103.5	52,089,733	103.5
	非木造	51,111,731	95.9	52,860,269	103.4	57,455,884	108.7
	計	99,765,936	97.2	103,194,326	103.4	109,545,617	106.2

※各数値は固定資産の価格等の概要調書21、22表(総数)による。

### (4) 償却資産概況の推移 (課税分)

(単位：千円、%)

年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	課税標準額	前年比	課税標準額	前年比	課税標準額	前年比
納税義務者(人)	789	100.5	782	99.1	789	100.9
構築物	8,077,111	98.7	8,175,785	101.2	11,058,573	135.3
機械及び装置	34,903,811	103.6	37,130,300	106.4	39,959,972	107.6
船舶	1,716		278	16.2	156	56.1
航空機	0	0.0	0	0.0	4,665	
車両及び運搬具	241,241	137.5	208,135	86.3	192,767	92.6
工具器具・備品	6,102,334	99.5	5,890,367	96.5	6,216,098	105.5
総務大臣配分	6,542,858	99.3	6,678,187	102.1	6,613,870	99.0
計	55,869,071	102.0	58,083,052	104.0	64,046,101	110.3

※各数値は固定資産の価格等の概要調書69、70表による。(ただし免税点以上のもの)

### (5) 企業立地促進法 (地域未来投資促進法) 課税免除額の推移

(単位：円)

年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	社	免除税額	社	免除税額	社	免除税額	社	免除税額
家屋	1	2,865,400	1	2,865,000	2	10,621,200	3	61,495,900
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	2,865,400	1	2,865,000	2	10,621,200	3	61,495,900

※免除税額は決算額による。ただし、令和2年度は免除決定額である。

※平成30年度からは、地域未来投資促進法による課税免除も含む。

## (6) 新・増築家屋概況の推移

区 分		調 査 年		平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 (令和元年)
		新築	増築				
木 造	棟 数 (棟)	新築		338	326	270	276
		増築		26	19	17	8
		小計		364	345	287	284
	床面積 (㎡)	新築		48,252	44,694	33,640	37,604
		増築		926	682	449	297
		小計		49,178	45,376	34,089	37,901
評価額 (千円)	新築		2,339,752	2,390,920	1,814,244	1,873,591	
	増築		43,481	33,440	20,446	15,036	
	小計		2,383,233	2,424,360	1,834,690	1,888,627	
非 木 造	棟 数 (棟)	新築		81	81	70	86
		増築		6	6	5	3
		小計		87	87	75	89
	床面積 (㎡)	新築		9,022	6,554	20,664	45,001
		増築		359	262	1,366	951
		小計		9,381	6,816	22,030	45,952
評価額 (千円)	新築		853,085	566,935	1,659,392	4,759,098	
	増築		26,550	41,207	157,537	76,578	
	小計		879,635	608,142	1,816,929	4,835,676	
合 計	棟 数 (棟)	新築		419	407	340	362
		増築		32	25	22	11
		合計		451	432	362	373
	床面積 (㎡)	新築		57,274	51,248	54,304	82,605
		増築		1,285	944	1,815	1,248
		合計		58,559	52,192	56,119	83,853
評価額 (千円)	新築		3,192,837	2,957,855	3,473,636	6,632,689	
	増築		70,031	74,647	177,983	91,614	
	合計		3,262,868	3,032,502	3,651,619	6,724,303	

※各年ともに1月1日～12月31日までに完成した建物件数等による。

※各数値は固定資産の価格等の概要調書31、32表による。

## (7) 国有資産等所在市町村交付金の推移

(単位：千円)

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		算定標準額	交付金額	算定標準額	交付金額	算定標準額	交付金額
国有資産	土 地	274,275	3,840	255,474	3,577	234,226	3,279
	家 屋	207,719	2,908	130,813	1,831	42,119	590
	償却資産	11,428	160	6,857	96	5,742	80
	小 計	493,422	6,908	393,144	5,504	282,087	3,949
	対前年比 (%)	63.4	63.4	79.7	79.7	71.7	71.7
公有資産	土 地	1,969,438	27,572	1,969,438	27,572	1,969,326	27,570
	家 屋	198,298	2,776	190,044	2,661	181,831	2,546
	償却資産	18,043	253	18,043	252	18,043	252
	小 計	2,185,779	30,601	2,177,525	30,485	2,169,200	30,368
	対前年比 (%)	91.6	91.6	99.6	99.6	99.6	99.6
合 計	土 地	2,243,713	31,412	2,224,912	31,149	2,203,552	30,849
	家 屋	406,017	5,684	320,857	4,492	223,950	3,136
	償却資産	29,471	413	24,900	348	23,785	332
	合 計	2,679,201	37,509	2,570,669	35,989	2,451,287	34,317
	対前年比 (%)	84.7	84.7	95.9	95.9	95.4	95.4

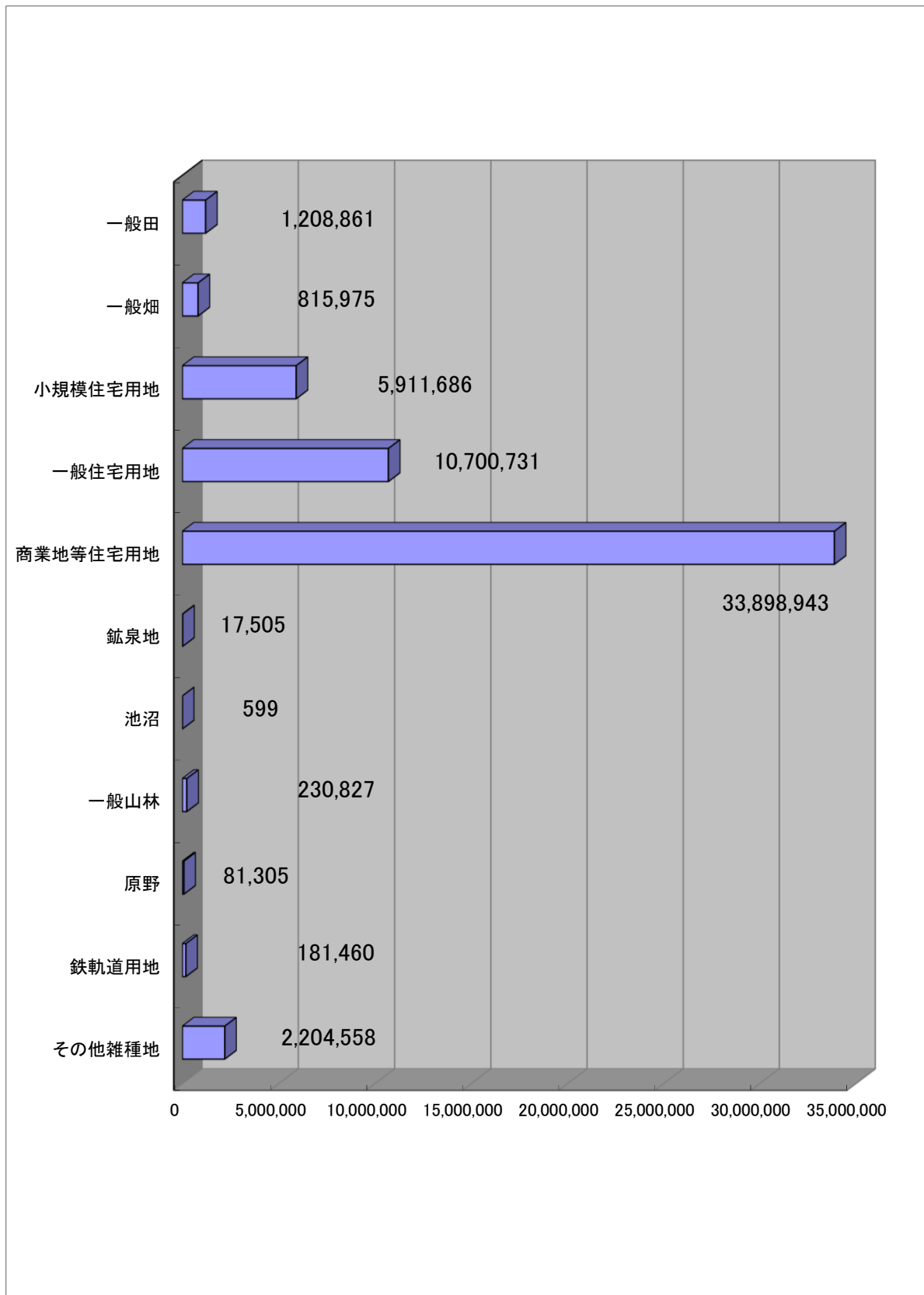
## (8) 土地に関する概要調書

区 分 地 目		地 積					
		非課税地積 (m <sup>2</sup> )	評価総地積 (m <sup>2</sup> )	法定免税点 未満のもの (m <sup>2</sup> )	法定免税点 以上のもの (m <sup>2</sup> )		
一 般 田		104,578	15,311,606	744,246	14,567,360		
一 般 畑		115,005	21,329,858	1,525,700	19,804,158		
宅 地	小規模住宅用地	1,282,922	3,026,735	103,807	2,922,928		
	一般住宅用地		3,829,131	39,805	3,789,326		
	商業地等		4,592,233	5,755	4,586,478		
	計		11,448,099	149,367	11,298,732		
鉱 泉 地		0	20	0	20		
池 沼		126,306	38,075	9,175	28,900		
一 般 山 林		3,117,192	19,852,557	1,148,835	18,703,722		
牧 場							
原 野		707,019	6,357,596	876,957	5,480,639		
雑 種 地	ゴルフ場の用地						
	遊園地等の用地						
	鉄 軌 道 用 地	単 体 利 用	88	117,298	0	117,298	
		複 合 利 用	小規模住宅用地				
			一般住宅用地				
			住宅用地以外				
	計		0	0	0	0	
その他の雑種地		2,786,589	500,043	4,693	495,350		
計		2,786,677	617,341	4,693	612,648		
そ の 他		123,745,149					
合 計		131,984,848	74,955,152	4,458,973	70,496,179		

決 定 価 格			課 税 標 準 額		
総 額 (千円)	法定免税点 未満のもの (千円)	法定免税点 以上のもの (千円)	課税標準額 (千円)	法定免税点 未満のもの (千円)	法定免税点 以上のもの (千円)
1,269,455	58,279	1,211,176	1,266,693	57,832	1,208,861
876,214	60,197	816,017	876,172	60,197	815,975
36,157,842	681,632	35,476,210	6,025,291	113,605	5,911,686
32,226,625	121,600	32,105,025	10,741,264	40,533	10,700,731
49,317,334	13,794	49,303,540	33,908,391	9,448	33,898,943
117,701,801	817,026	116,884,775	50,674,946	163,586	50,511,360
17,505	0	17,505	17,505	0	17,505
797	198	599	797	198	599
244,653	13,826	230,827	244,653	13,826	230,827
94,896	13,591	81,305	94,896	13,591	81,305
275,182	0	275,182	181,460	0	181,460
0	0	0	0	0	0
3,183,977	10,254	3,173,723	2,211,719	7,161	2,204,558
3,459,159	10,254	3,448,905	2,393,179	7,161	2,386,018
123,664,480	973,371	122,691,109	55,568,841	316,391	55,252,450

※各数値は固定資産の価格等の概要調書2表による。

地目別構成比（免税点以上課税標準額（千円））



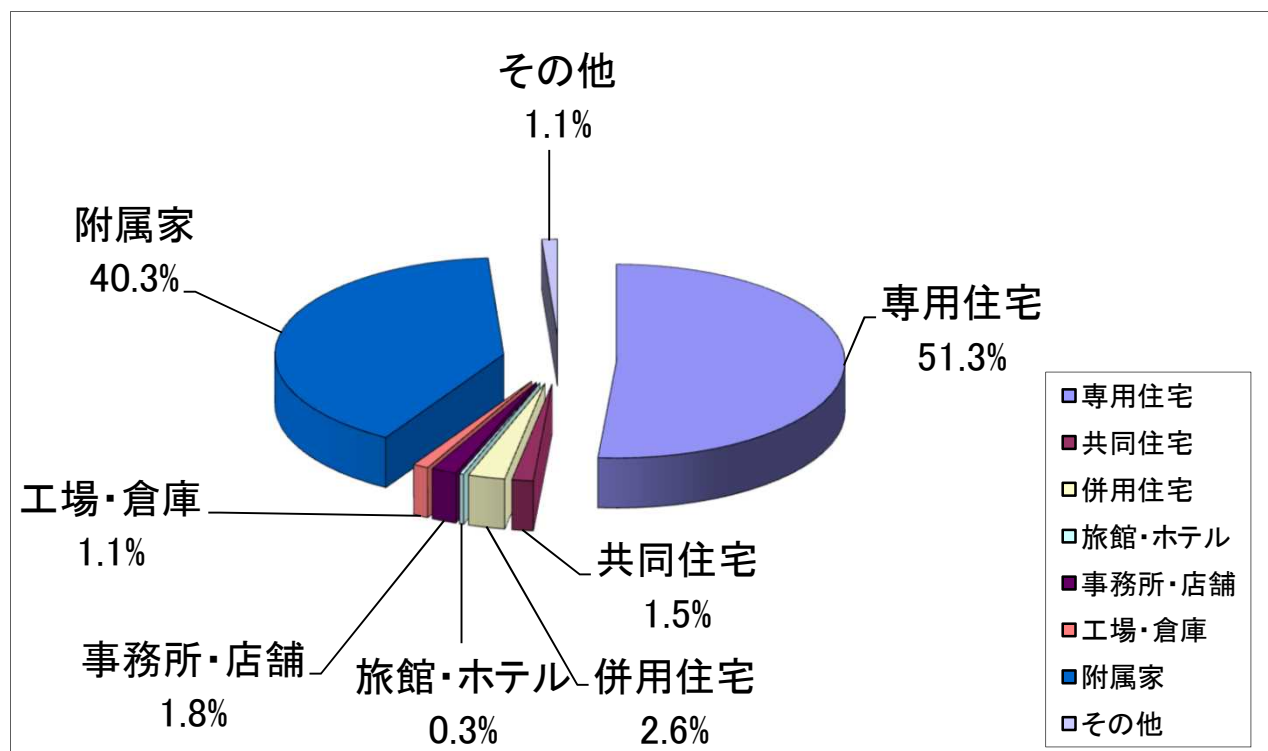
## (9) 家屋に関する概要調書

### 《木造家屋》

区分 種類	総棟数 (棟)	比率 (%)	床面積 (㎡)	比率 (%)	決定価格 (千円)	比率 (%)
専用住宅	16,338	51.3	1,932,960	64.4	41,495,999	79.7
共同住宅	496	1.5	149,612	5.0	4,009,099	7.7
併用住宅	823	2.6	119,547	4.0	1,705,583	3.3
旅館・ホテル	95	0.3	15,207	0.5	225,440	0.4
事務所・店舗	560	1.8	55,854	1.8	1,031,197	2.0
工場・倉庫	353	1.1	48,876	1.6	386,943	0.7
附属家	12,858	40.3	654,416	21.8	2,958,319	5.7
その他	340	1.1	26,202	0.9	277,153	0.5
合計	31,863	100.0	3,002,674	100.0	52,089,733	100.0

※各数値は固定資産の価格等の概要調書24表による。

### 種類別構成（木造家屋）

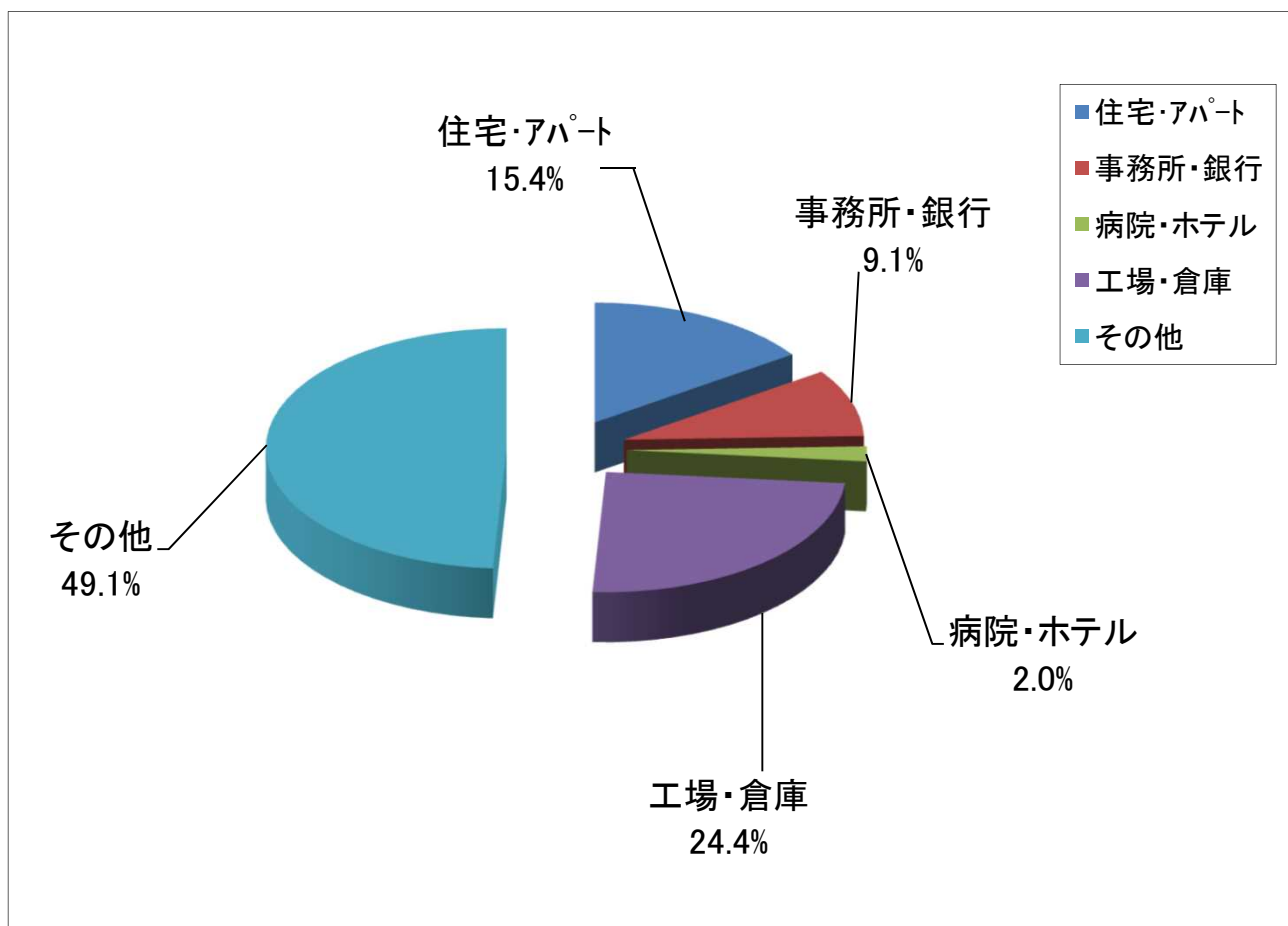


《非木造家屋》

区分 種類	棟数 (棟)	比率 (%)	床面積 (㎡)	比率 (%)	決定価格 (千円)	比率 (%)
住宅・アパート	810	15.4	166,546	12.0	7,491,547	13.0
事務所・銀行	478	9.1	230,691	16.6	13,368,826	23.3
病院・ホテル	106	2.0	69,753	5.0	4,812,701	8.4
工場・倉庫	1,282	24.4	805,172	58.1	30,251,448	52.6
その他	2,586	49.1	114,340	8.3	1,531,362	2.7
合計	5,262	100.0	1,386,502	100.0	57,455,884	100.0

※各数値は固定資産の価格等の概要調書25～30表による。

種類別構成比（非木造家屋）





## 2 都市計画税

### (1) 課税標準額及び調定額の推移

区 分		年 度				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
土 地	納税義務者（人）	11,930	12,037	12,191	12,307	12,381
	課税標準額（千円）	65,696,809	65,566,265	65,300,149	65,475,692	65,754,884
	対前年比（％）	102.1	99.8	99.6	100.3	100.4
	調定額（千円）	163,694	163,478	162,818	163,260	164,068
家 屋	納税義務者（人）	12,576	12,757	12,945	13,073	13,200
	課税標準額（千円）	92,304,800	94,937,173	92,690,583	95,920,068	102,079,085
	対前年比（％）	106.1	102.9	97.6	103.5	106.4
	調定額（千円）	230,227	236,665	231,072	239,170	254,712
合 計	課税標準額（千円）	158,001,609	160,503,438	157,990,732	161,395,760	167,833,969
	対前年比（％）	104.4	101.6	98.4	102.2	104.0
	調定額（千円）	393,921	400,143	393,890	402,430	418,780

※課税標準額は固定資産の価格等の概要調書による。（ただし免税点以上のもの）

※調定額の過年度分は最終調定額であり、令和2年度分は年度当初調定額である。

## (2) 地積及び床面積等の推移

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
土地 の 地積	宅 地 (千㎡)	9,574	100.6	9,631	100.6	9,672	100.4	9,739	100.7
	農 地 (千㎡)	1,671	95.8	1,644	98.4	1,594	97.0	1,526	95.7
	その他 (千㎡)	390	104.8	392	100.5	416	106.1	418	100.5
	計 (千㎡)	11,635	100.0	11,667	100.3	11,682	100.1	11,683	100.0
家屋 床 面積	木 造 (㎡)	2,539,566	101.0	2,566,097	101.0	2,579,619	100.5	2,598,090	100.7
	非木造 (㎡)	1,218,591	100.4	1,227,345	100.7	1,245,723	101.5	1,283,807	103.1
	計 (㎡)	3,758,157	100.8	3,793,442	100.9	3,825,342	100.8	3,881,897	101.5
土地 の 筆数	宅 地 (筆)	20,910	100.8	21,118	101.0	21,293	100.8	21,652	101.7
	農 地 (筆)	2,421	96.7	2,381	98.3	2,312	97.1	2,216	95.8
	その他 (筆)	1,125	105.8	1,101	97.9	1,153	104.7	1,157	100.3
	計 (筆)	24,456	100.6	24,600	100.6	24,758	100.6	25,025	101.1
家屋 の 棟数	木 造 (棟)	26,394	100.1	26,535	100.5	26,548	100.0	26,641	100.4
	非木造 (棟)	4,232	100.7	4,301	101.6	4,344	101.0	4,404	101.4
	計 (棟)	30,626	100.2	30,836	100.7	30,892	100.2	31,045	100.5

※各数値は固定資産の価格等の概要調書53表による。(ただし免税点以上のもの)

## (3) 決定価格の推移

(単位：千円)

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
土 地	住宅用地	64,015,264	100.2	64,305,260	100.5	64,642,283	100.5	64,972,473	100.5
	非住宅用地	46,531,461	99.2	46,352,615	99.6	46,247,582	99.8	46,563,448	100.7
	農 地	86,120	95.9	84,683	98.3	82,140	97.0	78,884	96.0
	そ の 他	2,631,676	109.6	2,500,594	95.0	2,730,725	109.2	2,727,265	99.9
	計	113,264,521	100.0	113,243,152	100.0	113,702,730	100.4	114,342,070	100.6
家 屋	木 造	45,333,200	104.6	44,725,773	98.7	46,246,009	103.4	47,814,069	103.4
	非木造	49,656,564	101.3	48,012,612	96.7	49,730,896	103.6	54,302,014	109.2
	計	94,989,764	102.9	92,738,385	97.6	95,976,905	103.5	102,116,083	106.4
合 計		208,254,285	101.3	205,981,537	98.9	209,679,635	101.8	216,458,153	103.2

※各数値は固定資産の価格等の概要調書54表による。(ただし免税点以上のもの)

# VI 諸 税

- 1 国民健康保険税
  - (1) 年度別課税の推移
  - (2) 加入状況
  - (3) 収納状況
- 2 軽自動車税の推移
- 3 入湯税の推移
- 4 たばこ税の推移
- 5 介護保険料の推移
- 6 後期高齢者医療保険料の推移
- 7 税証明等取扱状況の推移

# 1 国民健康保険税

## (1) 年度別課税の推移

(本算定日現在数値)

区 分		年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		医療 介護 後期	療 護 期						
世帯数		医療	療	5,762	5,660	5,520	5,529	5,493	
		介護	護	2,984	2,836	2,621	2,564	2,455	
		後期	期	5,762	5,660	5,520	5,529	5,493	
所得割	対象額(千円)	医療	療	5,956,689	5,720,501	5,591,012	6,704,804	5,674,002	
		介護	護	2,754,830	2,648,460	2,498,085	2,571,071	2,380,630	
		後期	期	5,956,689	5,720,501	5,591,012	6,704,804	5,674,002	
	あん分率(%)	医療	療	7.30	7.30	7.30	7.30	8.30	
		介護	護	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	
		後期	期	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
税 額(千円)	医療	療	434,836	417,594	408,142	489,449	470,940		
	介護	護	90,909	87,398	82,436	84,845	78,560		
	後期	期	178,699	171,613	167,729	201,142	170,218		
資産割	対象額(千円)	医療	療	334,784	336,219				
		介護	護	123,233	115,802				
		後期	期	334,784	336,219				
	あん分率(%)	医療	療	18.60	18.60				
		介護	護	5.20	5.20				
		後期	期	8.70	8.70				
税 額(千円)	医療	療	62,268	62,535					
	介護	護	6,408	6,021					
	後期	期	29,124	29,249					
均等割	被保険者数	医療	療	10,454	10,082	9,734	9,550	9,360	
		介護	護	3,828	3,588	3,289	3,168	3,028	
		後期	期	10,454	10,082	9,734	9,550	9,360	
	あん分率(円)	医療	療	23,400	23,400	23,400	23,400	26,400	
		介護	護	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	
		後期	期	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	
税 額(千円)	医療	療	244,624	235,919	227,776	223,470	247,104		
	介護	護	36,366	34,086	31,246	30,096	28,766		
	後期	期	67,951	65,533	63,271	62,075	60,840		
平等割	世帯数	医療	療	5,762	5,660	5,520	5,529	5,493	
		介護	護	2,984	2,836	2,621	2,564	2,455	
		後期	期	5,762	5,660	5,520	5,529	5,493	
	あん分率(円)	医療	療	22,000	22,000	20,000	20,000	24,000	
		介護	護	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	
		後期	期	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	
税 額(千円)	医療	療	121,226	118,894	105,295	105,365	125,592		
	介護	護	17,606	16,732	15,464	15,128	14,485		
	後期	期	39,674	38,911	37,906	37,931	37,678		
軽 減	世帯数	7割軽減	医療	療	1,303	1,299	1,299	1,245	1,307
			介護	護	595	564	552	500	524
			後期	期	1,303	1,299	1,299	1,245	1,307
		5割軽減	医療	療	888	848	841	817	835
			介護	護	439	400	367	325	342
			後期	期	888	848	841	817	835
2割軽減	医療	療	751	762	734	767	753		
	介護	護	364	354	316	319	304		
	後期	期	751	762	734	767	753		
税 額(千円)	医療	療	89,222	86,381	82,420	79,458	94,455		
	介護	護	12,269	11,429	10,748	9,707	10,110		
	後期	期	26,337	25,522	25,185	24,291	25,065		
課 税	世帯数	医療	療	140	148	96	93	117	
		介護	護	134	124	111	124	109	
		後期	期	180	183	138	155	150	
超過額	税 額(千円)	医療	療	56,926	43,933	31,186	100,578	49,929	
		介護	護	13,109	13,353	14,168	15,718	12,184	
		後期	期	27,127	21,818	16,983	47,322	21,443	
調 定 額(千円)		医療	療	716,565	697,106	620,467	631,687	693,425	
		介護	護	125,802	113,425	100,494	100,621	95,429	
		後期	期	261,740	255,036	224,077	227,001	220,246	
調定額前年度対比(%)		医療	療	104.50	97.28	89.01	101.81	109.77	
		介護	護	163.09	90.16	88.60	100.13	94.84	
		後期	期	89.75	97.44	87.86	101.30	97.02	
一人当たり調定額(円)		医療	療	68,545	69,144	63,742	66,145	74,084	
		介護	護	32,864	31,612	30,555	31,762	31,516	
		後期	期	25,037	25,296	23,020	23,770	23,531	
一世帯あたり調定額(円)		医療	療	124,360	123,164	112,403	114,250	126,238	
		介護	護	42,159	39,995	38,342	39,244	38,871	
		後期	期	45,425	45,059	40,594	41,056	40,096	
最高限度額(円)		医療	療	540,000	540,000	580,000	610,000	630,000	
		介護	護	160,000	160,000	160,000	160,000	170,000	
		後期	期	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	

※平成30年度より、4方式(均等割・平等割・所得割・均等割)から資産割をなくした3方式へ移行

## (2) 加入状況

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
世帯数	5,762 <sup>件</sup>	5,660 <sup>件</sup>	5,520 <sup>件</sup>	5,529 <sup>件</sup>	5,493 <sup>件</sup>
被保険者数	10,454 <sup>人</sup>	10,082 <sup>人</sup>	9,734 <sup>人</sup>	9,550 <sup>人</sup>	9,360 <sup>人</sup>
加入率	21.95 <sup>%</sup>	21.17 <sup>%</sup>	20.41 <sup>%</sup>	19.98 <sup>%</sup>	19.62 <sup>%</sup>

※ 加入率 = 被保険者数 / 住民登録者数

## (3) 収納状況

(単位：千円、%)

年度 区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年度分	1,068,222	1,036,575	97.0	955,808	931,176	97.4	1,029,079	998,634	97.0
滞納繰越分	177,785	29,109	16.4	170,190	21,008	12.3	166,307	20,991	12.6
合計	1,246,007	1,065,684	85.5	1,125,998	952,184	84.6	1,195,386	1,019,625	85.3
収入未済額	173,208			167,442			172,623		
不納欠損額	7,115			6,372			3,138		

## 2 軽自動車税の推移

年 度 区 分		平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度			
		台 数	税 額	台 数	税 額	前年比	台 数	税 額	前年比	台 数	税 額	前年比	
原 動 機 付 自 転 車	50cc以下	998	1,996	927	1,854	92.9	873	1,746	94.2	833	1,666	95.4	
	50cc超～ 90cc以下	121	242	115	230	95.0	112	224	97.4	119	238	106.3	
	90cc超～ 125cc 以下	135	324	149	358	110.5	165	396	110.6	172	413	104.3	
	ミニカー	41	152	41	152	100.0	41	152	100.0	32	118	77.6	
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	二 輪	490	1,764	495	1,782	101.0	497	1,789	100.4	506	1,822	101.8	
	三 輪	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
	四 輪	乗 用											
		営業用	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	貨 物	乗 用	11,574	97,972	11,732	102,785	104.9	11,831	106,808	103.9	11,979	111,600	104.5
		営業用	46	157	39	147	93.6	40	148	100.7	39	148	100.0
	物	乗 用	5,420	26,219	5,433	26,527	101.2	5,460	27,038	101.9	5,434	27,244	100.8
		営業用	46	157	39	147	93.6	40	148	100.7	39	148	100.0
専ら雪上を 走行するもの	1	4	1	4	100.0	1	4	100.0	1	4	100.0		
農 耕 用	2,544	6,106	2,546	6,110	100.1	2,530	6,072	99.4	2,514	6,034	99.4		
特殊作業車	341	2,012	357	2,106	104.7	369	2,177	103.4	383	2,260	103.8		
二輪小型自動車	562	3,372	557	3,342	99.1	584	3,504	104.8	595	3,570	101.9		
合 計	22,273	140,320	22,392	145,397	103.6	22,503	150,058	103.2	22,607	155,117	103.4		

※ 課税状況調による。（台数は課税台数。）

### 3 入湯税の推移

年 度 区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		特別徴収義務者 (人)	20	19	19	20
入湯 客数	宿泊 (人)	52,933	52,286	48,466	45,349	46,673
		(5,629)	(5,309)	(7,153)	(5,895)	(6,020)
	日帰 (人)	29,226	31,383	31,029	30,184	29,130
		(31,194)	(31,575)	(31,809)	(25,243)	(20,512)
	自炊 (人)	3,378	0	0	0	0
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
調定額 (千円)		10,385	10,197	9,597	9,066	9,186
対前年比 (%)		95.6	98.2	94.1	94.5	101.3

※ ( ) 内は課税免除分。

### 4 たばこ税の推移

年 度 区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		本 数 (千本)	62,765	60,595	57,449	55,638
税 率 (円/千本)	5,262 (2,495)	5,262 (2,925)	5,262 (3,355)	5,262 (10月以降5,692) (4,000)	5,692 (4,000 10/1以降特例 税率廃止)	
調定額 (千円)		320,554	311,700	296,840	296,712	297,987
前年比 (%)		97.7	97.2	95.2	99.9	100.4

※ ( ) 内は旧3級品の税率。

## 5 介護保険料の推移

### 【所得段階別保険料推移】

※令和2年度から第1～3段階において保険料率に変更されました。

(単位：円、人)

区 分		年 度		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
第1段階 H29,30【基準額×0.45】 R1【基準額×0.375】	保険料額	26,460	31,860	26,550
	件数	1,462	1,408	1,416
	調定額	37,678,950	44,269,390	37,169,870
第2段階 H29,30【基準額×0.75】 R1【基準額×0.625】	保険料額	44,100	53,100	44,250
	件数	820	895	894
	調定額	35,801,820	47,099,670	39,127,990
第3段階 H29,30【基準額×0.75】 R1【基準額×0.725】	保険料額	44,100	53,100	51,330
	件数	745	788	817
	調定額	32,523,720	41,656,940	41,756,930
第4段階 【基準額×0.90】	保険料額	52,920	63,720	63,720
	件数	2,543	2,448	2,290
	調定額	132,904,170	154,982,970	144,787,770
第5段階 【基準額×1.00】	保険料額	58,800	70,800	70,800
	件数	2,910	2,938	2,992
	調定額	170,030,000	206,924,800	210,930,900
第6段階 【基準額×1.20】	保険料額	70,560	84,960	84,960
	件数	1,856	1,939	2,078
	調定額	130,159,680	163,774,560	176,037,120
第7段階 【基準額×1.30】	保険料額	76,440	92,040	92,040
	件数	1,431	1,545	1,576
	調定額	108,481,100	141,434,800	144,219,010
第8段階 【基準額×1.50】	保険料額	88,200	106,200	106,200
	件数	582	562	576
	調定額	50,839,950	59,233,050	60,923,400
第9段階 【基準額×1.70】	保険料額	99,960	120,360	120,360
	件数	484	484	538
	調定額	48,197,380	58,093,760	64,302,330

区 分		年 度	
		令和2年度	
第1段階 【基準額×0.30】	保険料額	21,240	
	件数	1,412	
	調定額	29,605,020	
第2段階 【基準額×0.50】	保険料額	35,400	
	件数	926	
	調定額	32,485,400	
第3段階 【基準額×0.70】	保険料額	49,560	
	件数	835	
	調定額	41,105,890	
第4段階 【基準額×0.90】	保険料額	63,720	
	件数	2,195	
	調定額	138,660,030	
第5段階 【基準額×1.00】	保険料額	70,800	
	件数	3,037	
	調定額	213,857,300	
第6段階 【基準額×1.20】	保険料額	84,960	
	件数	2,128	
	調定額	180,178,920	
第7段階 【基準額×1.30】	保険料額	92,040	
	件数	1,622	
	調定額	148,414,500	
第8段階 【基準額×1.50】	保険料額	106,200	
	件数	587	
	調定額	62,206,650	
第9段階 【基準額×1.70】	保険料額	120,360	
	件数	570	
	調定額	68,444,720	

### 【徴収方法別推移】

(単位：円、人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別徴収	件数	12,056	12,302	12,426	12,537
	調定額	713,657,570	878,147,050	878,286,430	872,897,100
普通徴収 (併徴を含む)	件数	745	705	751	775
	調定額	32,959,200	39,322,890	40,968,890	42,061,330
合 計	件数	12,801	13,007	13,177	13,312
	調定額	746,616,770	917,469,940	919,255,320	914,958,430

※各年度とも本算定日現在



## 6 後期高齢者医療保険料の推移

(単位：円、人)

区 分		年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		件数	調定額					
特別徴収	件数	5,730	5,744	5,757	5,704	5,671		
	調定額	211,207,900	226,374,900	227,333,600	244,804,300	267,342,000		
普通徴収 (併徴を含む)	件数	1,252	1,343	1,356	1,451	1,495		
	調定額	102,489,700	107,548,200	102,914,000	114,791,900	127,941,900		
合 計	件数	6,982	7,087	7,113	7,155	7,166		
	調定額	313,697,600	333,923,100	330,247,600	359,596,200	395,283,900		

※各年度とも本算定日現在

### 【保険料率・額】

- ・平成28、29年度 : <所得割率> 8.58% <均等割額> 41,700円
- ・平成30、令和元年度 : <所得割率> 8.01% <均等割額> 41,100円
- ・令和2、令和3年度 : <所得割率> 8.68% <均等割額> 43,100円

## 7 税証明等取扱状況の推移

区 分		年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		件数	金額					
税証明等	(件)	14,936	14,634	14,599	14,040	12,792		
台帳等閲覧	(件)	65	47	48	54	77		
手数料合計	(円)	5,307,250	5,209,850	5,245,250	4,946,700	4,451,850		
前年比	(%)	102.0	98.2	100.7	94.3	90.0		

※ 税証明等の件数は、公用申請を除く件数。

# VII 納 税

- 1 市税の税目別決算額の推移
- 2 令和2年度への滞納繰越額内訳
- 3 督促状発付状況推移
- 4 財産差押状況
- 5 執行停止状況（令和元年度）
- 6 執行停止状況の推移
- 7 不納欠損状況（令和元年度）
- 8 不納欠損状況の推移
- 9 口座振替税目別加入状況の推移
- 10 コンビニエンスストア収納実績の推移
- 11 県民税徴収委託金の推移
- 12 個人県民税払込あん分率の推移

# 1 市税の税目別決算額の推移

(単位：千円・%)

税目	年度 項目	平成27年度				平成28年度				
		調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	
市民税	現年課税分	2,831,271	2,818,756	99.56%	104.7%	3,245,520	3,234,384	99.66%	114.7%	
	滞納繰越分	66,738	12,990	19.46%	5.1%	65,113	10,778	16.55%	83.0%	
	計	2,898,009	2,831,746	97.71%	96.1%	3,310,633	3,245,162	98.02%	114.6%	
	個人	現年課税分	1,961,455	1,951,662	99.50%	106.1%	2,046,783	2,036,764	99.51%	104.4%
		滞納繰越分	61,384	12,364	20.14%	66.8%	57,765	9,596	16.61%	77.6%
		計	2,022,839	1,964,026	97.09%	105.7%	2,104,548	2,046,360	97.24%	104.2%
	法人	現年課税分	869,816	867,094	99.69%	101.8%	1,198,737	1,197,620	99.91%	138.1%
		滞納繰越分	5,354	626	11.69%	0.3%	7,348	1,182	16.09%	188.8%
		計	875,170	867,720	99.15%	79.7%	1,206,085	1,198,802	99.40%	138.2%
固定資産税	現年課税分	2,781,220	2,759,900	99.23%	100.6%	2,854,967	2,837,404	99.38%	102.8%	
	滞納繰越分	192,989	15,354	7.96%	53.4%	196,094	9,461	4.82%	61.6%	
	計	2,974,209	2,775,254	93.31%	100.1%	3,051,061	2,846,865	93.31%	102.6%	
国有資産等交付金	現年課税分	49,496	49,496	100.00%	92.9%	45,695	45,695	100.00%	92.3%	
軽自動車税	現年課税分	113,601	112,973	99.45%	102.1%	134,780	134,041	99.45%	118.6%	
	滞納繰越分	3,006	583	19.39%	97.8%	2,963	461	15.56%	79.1%	
	計	116,607	113,556	97.38%	102.1%	137,743	134,502	97.65%	118.4%	
軽自動車税環境性能割	現年課税分	-	-	-	-	-	-	-	-	
たばこ税	現年課税分	320,554	320,554	100.00%	97.7%	311,700	311,700	100.00%	97.2%	
特別土地保有税	現年課税分	0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%	
入湯税	現年課税分	10,385	10,385	100.00%	96.4%	10,197	10,197	100.00%	98.2%	
	滞納繰越分	77	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%	
	計	10,462	10,385	99.26%	96.4%	10,197	10,197	100.00%	98.2%	
都市計画税	現年課税分	377,160	373,456	99.02%	97.7%	393,920	390,827	99.21%	104.7%	
	滞納繰越分	29,823	2,315	7.76%	49.6%	30,768	1,410	4.58%	60.9%	
	計	406,983	375,771	92.33%	97.1%	424,688	392,237	92.36%	104.4%	
一般会計合計	現年課税分	6,483,687	6,445,520	99.41%	102.0%	6,996,779	6,964,248	99.54%	108.0%	
	滞納繰越分	292,633	31,242	10.68%	10.8%	294,938	22,110	7.50%	70.8%	
	計	6,776,320	6,476,762	95.58%	98.0%	7,291,717	6,986,358	95.81%	107.9%	
国民健康保険税	現年課税分	1,084,117	1,049,964	96.85%	95.5%	1,088,152	1,057,466	97.18%	100.7%	
	滞納繰越分	193,924	36,437	18.79%	83.7%	185,570	31,991	17.24%	87.8%	
	計	1,278,041	1,086,401	85.01%	95.0%	1,273,722	1,089,457	85.53%	100.3%	
総合計	現年課税分	7,567,804	7,495,484	99.04%	101.0%	8,084,931	8,021,714	99.22%	107.0%	
	滞納繰越分	486,557	67,679	13.91%	20.3%	480,508	54,101	11.26%	79.9%	
	計	8,054,361	7,563,163	93.90%	97.5%	8,565,439	8,075,815	94.28%	106.8%	

(単位：千円・%)

平成29年度				平成30年度				令和元年度			
調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比
3,423,926	3,409,138	99.57%	105.4%	3,601,159	3,587,813	99.63%	105.2%	3,151,894	3,140,079	99.63%	87.5%
64,051	12,728	19.87%	118.1%	63,965	9,922	15.51%	78.0%	65,644	10,975	16.72%	110.6%
3,487,977	3,421,866	98.10%	105.4%	3,665,124	3,597,735	98.16%	105.1%	3,217,538	3,151,054	97.93%	87.6%
2,073,129	2,058,760	99.31%	101.1%	2,123,024	2,110,661	99.42%	102.5%	2,234,961	2,224,020	99.51%	105.4%
56,769	11,626	20.48%	121.2%	57,365	9,680	16.87%	83.3%	58,735	10,738	18.28%	110.9%
2,129,898	2,070,386	97.21%	101.2%	2,180,389	2,120,341	97.25%	102.4%	2,293,696	2,234,758	97.43%	105.4%
1,350,797	1,350,378	99.97%	112.8%	1,478,135	1,477,152	99.93%	109.4%	916,933	916,059	99.90%	62.0%
7,282	1,102	15.13%	93.2%	6,600	242	3.67%	22.0%	6,909	237	3.43%	97.9%
1,358,079	1,351,480	99.51%	112.7%	1,484,735	1,477,394	99.51%	109.3%	923,842	916,296	99.18%	62.0%
2,921,524	2,897,819	99.19%	102.1%	2,892,649	2,867,134	99.12%	98.9%	2,967,351	2,937,331	98.99%	102.4%
198,427	16,467	8.30%	174.1%	203,560	9,922	4.87%	60.3%	213,142	9,895	4.64%	99.7%
3,119,951	2,914,286	93.41%	102.4%	3,096,209	2,877,056	92.92%	98.7%	3,180,493	2,947,226	92.67%	102.4%
44,300	44,300	100.00%	96.9%	37,508	37,508	100.00%	84.7%	35,989	35,989	100.00%	96.0%
140,302	139,623	99.52%	104.2%	145,377	144,650	99.50%	103.6%	150,079	148,967	99.26%	103.0%
3,056	477	15.61%	103.5%	3,099	318	10.26%	66.7%	3,243	398	12.27%	125.2%
143,358	140,100	97.73%	104.2%	148,476	144,968	97.64%	103.5%	153,322	149,365	97.42%	103.0%
-	-	-	-	-	-	-	-	1,765	1,765	100.00%	-
296,840	296,840	100.00%	95.2%	296,712	296,712	100.00%	100.0%	297,987	297,987	100.00%	100.4%
0	0	0.00%	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
9,597	9,597	100.00%	94.1%	9,066	9,066	100.00%	94.5%	9,186	9,186	100.00%	101.3%
0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%
9,597	9,597	100.00%	94.1%	9,066	9,066	100.00%	94.5%	9,186	9,186	100.00%	101.3%
400,144	395,976	98.96%	101.3%	393,890	389,390	98.86%	98.3%	402,430	397,132	98.68%	102.0%
31,539	2,546	8.07%	180.6%	32,817	1,466	4.47%	57.6%	34,874	1,633	4.68%	111.4%
431,683	398,522	92.32%	101.6%	426,707	390,856	91.60%	98.1%	437,304	398,765	91.19%	102.0%
7,236,633	7,193,293	99.40%	103.3%	7,376,361	7,332,273	99.40%	101.9%	7,016,681	6,968,436	99.31%	95.0%
297,073	32,218	10.85%	145.7%	303,441	21,628	7.13%	67.1%	316,903	22,901	7.23%	105.9%
7,533,706	7,225,511	95.91%	103.4%	7,679,802	7,353,901	95.76%	101.8%	7,333,584	6,991,337	95.33%	95.1%
1,068,222	1,036,575	97.04%	98.0%	955,808	931,176	97.42%	89.8%	1,029,079	998,634	97.04%	107.2%
177,785	29,109	16.37%	91.0%	170,190	21,008	12.34%	72.2%	166,307	20,991	12.62%	99.9%
1,246,007	1,065,684	85.53%	97.8%	1,125,998	952,184	84.56%	89.3%	1,195,386	1,019,625	85.30%	107.1%
8,304,855	8,229,868	99.10%	102.6%	8,332,169	8,263,449	99.18%	100.4%	8,045,760	7,967,070	99.02%	96.4%
474,858	61,327	12.91%	113.4%	473,631	42,636	9.00%	69.5%	483,210	43,892	9.08%	102.9%
8,779,713	8,291,195	94.44%	102.7%	8,805,800	8,306,085	94.33%	100.2%	8,528,970	8,010,962	93.93%	96.4%

## 2 令和2年度への滞納繰越額内訳

(単位：件・千円)

賦課年度 項目	平成26年度 以前	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額
市民税	345 22,423	70 3,180	107 4,384	132 9,479	169 7,452	312 10,940	1,135 57,858
法人市民税	21 2,921	9 854	6 424	3 248	8 663	16 875	63 5,985
固定資産税 都市計画税	499 155,598	76 17,977	94 15,936	122 20,897	167 23,712	239 35,192	1,197 269,312
軽自動車税	241 1,061	43 249	41 291	50 460	67 599	122 1,112	564 3,772
計	1,106 182,003	198 22,260	248 21,035	307 31,084	411 32,426	689 48,119	2,959 336,927
国民健康保険税	510 75,064	110 14,363	154 15,515	170 21,184	191 16,052	296 30,445	1,431 172,623
県民税	(345) 13,988	(70) 1,984	(107) 2,735	(132) 5,913	(169) 4,649	(312) 8,222	(1,135) 37,491
総合計	1,616 271,055	308 38,607	402 39,285	477 58,181	602 53,127	985 86,786	4,390 547,041

## 3 督促状発付状況推移

(単位：件)

項目 税目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
市県民税	4,251	3,088	2,748	2,728	2,779	2,726	2,738
法人市民税	52	48	42	50	33	45	51
固定資産税 都市計画税	5,296	5,173	4,824	4,709	4,796	4,796	5,062
軽自動車税	2,131	2,200	1,825	1,881	1,890	1,815	1,651
計	11,730	10,509	9,439	9,368	9,498	9,382	9,502
国民健康保険税	6,215	6,053	4,996	4,788	4,519	4,064	4,399
総合計	17,945	16,562	14,435	14,156	14,017	13,446	13,901

## 4 財産差押状況

### 1. 差押中の財産

#### ①不動産

(単位：件・円)

会計区分	平成30年度からの繰越		令和元年度中差押		令和元年度中換価		令和元年度中差押解除		令和元年度中納付		令和元年度末現在高	
	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）
一般	2	521,940	0	0	0	0	0	0	0	0	2	521,940
国民健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	521,940	0	0	0	0	0	0	0	0	2	521,940

2. 差押財産換価による徴収状況

①不動産

(単位：件・円)

会計区分	平成30年度					令和元年度				
	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②動産

(単位：件・円)

会計区分	平成30年度					令和元年度				
	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③債権

(単位：件・円)

会計区分	平成30年度					令和元年度				
	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計	147	4,517,172	74,710	634,653	5,226,535	120	6,484,035	16,660	728,165	7,228,860
国民健康保険特別会計	62	1,273,459	29,850	419,864	1,723,173	58	2,364,323	5,390	173,615	2,543,328
介護保険特別会計	4	196,637	1,330	0	197,967	7	113,613	700	0	114,313
後期高齢者医療特別会計	2	27,300	70	0	27,370	0	0	0	0	0
合計	215	6,014,568	105,960	1,054,517	7,175,045	185	8,961,971	22,750	901,780	9,886,501

## 5 執行停止状況（令和元年度）

◆年度別

（単位：円）

年度区分	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
平成23年度	0	0	0	0	16,800	3	91,372	9	0	0	0	0	0	0	108,172	12
平成24年度	0	0	0	0	9,600	2	256,120	16	0	0	0	0	0	0	265,720	18
平成25年度	0	0	10,940	2	0	0	339,274	23	0	0	0	0	0	0	350,214	25
平成26年度	245,500	2	308,000	3	7,200	1	541,950	14	0	0	0	0	0	0	1,102,650	20
平成27年度	237,198	12	462,500	6	7,200	1	618,150	16	0	0	0	0	1,553,400	5	2,878,448	40
平成28年度	230,508	12	598,100	5	13,200	2	947,260	28	0	0	0	0	63,000	2	1,852,068	49
平成29年度	1,645,340	24	705,970	13	18,900	2	962,550	41	0	0	0	0	0	0	3,332,760	80
平成30年度	632,105	31	652,700	34	34,721	6	483,202	41	79,320	20	4,100	8	0	0	1,886,148	140
令和元年度	144,764	16	1,943,770	141	137,200	16	906,008	101	82,630	14	3,000	3	0	0	3,217,372	291
合計	3,135,415	97	4,681,980	204	244,821	33	5,145,886	289	161,950	34	7,100	11	1,616,400	7	14,993,552	675

◆法令別

（単位：円）

54

法令区分	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
第15条の7 第1項第1号	2,480,114	65	3,494,370	123	84,100	10	1,853,570	25	62,830	8	0	0	1,561,700	6	9,536,684	237
第15条の7 第1項第2号	279,108	18	942,510	33	99,250	11	1,638,623	162	99,120	26	7,100	11	0	0	3,065,711	261
第15条の7 第1項第3号	376,193	14	245,100	48	61,471	12	1,653,693	102	0	0	0	0	54,700	1	2,391,157	177
合計	3,135,415	97	4,681,980	204	244,821	33	5,145,886	289	161,950	34	7,100	11	1,616,400	7	14,993,552	675

◆原因別

（単位：円）

法令区分	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
財産なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活苦	279,108	18	966,110	42	171,350	19	1,646,723	165	161,950	34	7,100	11	0	0	3,232,341	289
破産・競売	686,000	27	2,261,400	25	12,000	2	1,845,470	22	0	0	0	0	0	0	4,804,870	76
倒産・廃業	1,794,114	38	662,670	21	0	0	0	0	0	0	0	0	1,561,700	6	4,018,484	65
行方不明・死亡	376,193	14	791,800	116	61,471	12	1,653,693	102	0	0	0	0	54,700	1	2,937,857	245
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,135,415	97	4,681,980	204	244,821	33	5,145,886	289	161,950	34	7,100	11	1,616,400	7	14,993,552	675



## 6 執行停止状況の推移

(単位：件・円)

年度 税目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市民税（普徴）	167	1,946,722	152	1,462,831	74	909,087	66	912,961	26	1,879,211
市民税（特徴）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人市民税	6	430,840	0	0	0	0	0	0	3	1,616,400
固定資産税 都市計画税	261	7,429,986	301	3,513,540	211	2,062,380	135	2,187,900	60	4,681,980
軽自動車税	62	359,450	38	283,315	54	289,600	23	390,500	28	244,821
計	496	10,166,998	491	5,259,686	339	3,261,067	224	3,491,361	117	8,422,412
国民健康保険税	700	9,620,142	488	5,111,924	325	3,592,048	196	1,605,970	58	5,145,886
県民税（普徴）	(167)	1,301,341	(152)	977,761	(74)	607,678	(66)	610,190	(26)	1,256,204
県民税（特徴）	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
介護保険料	99	455,878	61	358,590	99	472,826	17	61,570	6	161,950
後期高齢者医療 保険料	45	312,920	30	311,930	46	363,920	24	921,335	2	7,100
合計	1,340	21,857,279	1,070	12,019,891	809	8,297,539	461	6,690,426	183	14,993,552

## 7 不納欠損状況（令和元年度）

(単位：円)

区分 税目	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		介護保険法第200条 または 高齢者の医療の確保に 関する法律第160条		合計	
	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市県民税	96	1,598,089	14	86,114	13	117,338	0	0	123	1,801,541
法人市民税	0	0	6	1,561,700	0	0	0	0	6	1,561,700
固定資産税 都市計画税	150	1,692,440	10	324,070	51	477,200	0	0	211	2,493,710
軽自動車税	17	132,000	0	0	8	52,800	0	0	25	184,800
計	263	3,422,529	30	1,971,884	72	647,338	0	0	365	6,041,751
国民健康保険税	243	2,853,304	0	0	37	284,500	0	0	280	3,137,804
介護保険料	8	26,460	0	0	0	0	10	33,070	18	59,530
後期高齢者医療保険料	1	4,100	0	0	0	0	20	722,185	21	726,285
合計	515	6,306,393	30	1,971,884	109	931,838	30	755,255	684	9,965,370

### 【関係法令】

地方税法第15条の7第4項  
地方税法第15条の7第5項  
地方税法第18条第1項

執行停止状態が3年間継続したとき  
徴収金を徴収できないことが明らかであるとき  
地方税法第15条の7に基づき執行停止したもので、地方税法等の定めによる  
一定の期間（5年または2年）を経過する場合

## 8 不納欠損状況の推移

(単位：円)

年度 税目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市民税	104	937,691	127	1,415,400	128	2,117,033	109	1,263,385	123	1,079,754
法人市民税	3	102,630	0	0	0	0	6	430,840	6	1,561,700
固定資産税 都市計画税	235	3,303,466	207	6,682,470	215	2,449,006	242	6,986,746	211	2,493,710
軽自動車税	16	80,600	33	184,070	27	158,264	45	264,250	25	184,800
計	358	4,424,387	367	8,281,940	370	4,724,303	402	8,945,221	365	5,319,964
国民健康保険税	477	5,101,094	403	4,620,159	512	7,115,029	446	6,372,378	280	3,137,804
県民税	(104)	626,825	(127)	946,058	(128)	1,415,123	(109)	844,402	(123)	721,787
介護保険料	115	467,104	103	393,978	80	374,426	40	202,960	18	59,530
後期高齢者医療保険料	16	78,000	32	254,050	7	102,870	19	303,400	21	726,285
合計	966	10,697,410	905	14,496,185	969	13,731,751	907	16,668,361	684	9,965,370

## 9 口座振替税目別加入状況の推移

(単位：人)

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市県民税 (普通徴収)	納税義務者	7,024	7,097	7,201	7,380	7,377
	口座加入者	2,417	2,297	2,255	2,242	2,167
	加入率	34.4%	32.4%	31.3%	30.4%	29.4%
固定資産税 都市計画税	納税義務者	18,012	18,129	18,316	18,375	18,452
	口座加入者	13,241	13,150	13,067	12,909	12,795
	加入率	73.5%	72.5%	71.3%	70.3%	69.3%
軽自動車税	納税義務者	22,397	22,514	22,639	22,749	22,861
	口座加入者	10,118	9,933	9,876	9,729	9,514
	加入率	45.2%	44.1%	43.6%	42.8%	41.6%
計	納税義務者	47,433	47,740	48,156	48,504	48,690
	口座加入者	25,776	25,380	25,198	24,880	24,476
	加入率	54.3%	53.2%	52.3%	51.3%	50.3%
国民健康保険税	納税義務者	5,762	5,660	5,520	5,529	5,493
	口座加入者	3,414	3,250	3,121	3,027	2,916
	加入率	59.3%	57.4%	56.5%	54.7%	53.1%
合 計	納税義務者	53,195	53,400	53,676	54,033	54,183
	口座加入者	29,190	28,630	28,319	27,907	27,392
	加入率	54.9%	53.6%	52.8%	51.6%	50.6%

※ 各税とも当初賦課時

## 10 コンビニエンスストア収納実績の推移

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市県民税	納付書納付件数	9,301	9,418	9,290	9,593	10,102
	うちコンビニ収納件数	5,235	5,626	5,932	6,527	6,777
	割合	56.28%	59.74%	63.85%	68.04%	67.09%
固定資産税 都市計画税	納付書納付件数	20,170	20,762	21,896	22,899	23,621
	うちコンビニ収納件数	7,985	9,147	10,539	12,078	13,039
	割合	39.59%	44.06%	48.13%	52.74%	55.20%
軽自動車税	納付書納付件数	12,184	12,527	12,685	12,973	13,134
	うちコンビニ収納件数	6,707	7,341	7,838	8,304	8,850
	割合	55.05%	58.60%	61.79%	64.01%	67.38%
国民健康保険税	納付書納付件数	14,437	14,485	14,377	13,625	14,082
	うちコンビニ収納件数	6,551	7,373	7,619	7,858	8,129
	割合	45.38%	50.90%	52.99%	57.67%	57.73%
介護保険料	納付書納付件数	4,661	4,199	4,941	4,315	4,382
	うちコンビニ収納件数	1,669	1,773	2,119	2,131	2,432
	割合	35.81%	42.22%	42.89%	49.39%	55.50%
後期高齢者医療 保険料	納付書納付件数	3,446	3,140	3,698	3,301	3,630
	うちコンビニ収納件数	934	985	1,279	1,181	1,470
	割合	27.10%	31.37%	34.59%	35.78%	40.50%
合 計	納付書納付件数	64,199	64,531	66,887	66,706	68,951
	うちコンビニ収納件数	29,081	32,245	35,326	38,079	40,697
	割合	45.30%	49.97%	52.81%	57.08%	59.02%

※ 各税(料)とも現年課税分  
(平成25年度からコンビニ収納実施)

## 11 県民税徴収委託金の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
納税通知書に対するもの					
徴収金に対するもの	69,519	70,833	71,943	72,470	73,695
過誤納金に対するもの	1,328	1,655	957	262	1,349
還付加算金に対するもの	38	6	5	1	28
報償金に対するもの					
県条例第35条の2の規定	1,984	1,356	1,017	1,159	945
計	72,869	73,850	73,922	73,892	76,017
前年比(%)	100.0	101.3	100.1	100.0	102.9

※ 平成19年度から税源移譲に伴い、委託金算出根拠変更

## 12 個人県民税払込あん分率の推移

年 度 \ 項 目	特定あん分率	確定あん分率
平成27年度	0.40064881571	0.40065154306
平成28年度	0.40063739916	0.40062464329
平成29年度	0.40063868627	0.40064021234
平成30年度	0.40063255533	0.40061088227
令和元年度	0.40062159770	0.40065001180